

Vol.7
2023

関西大学 ・地域連携事例集

Kansai University
Examples of resolving community issues

関西大学地域連携センター

はじめに

関西大学地域連携センターは、地域との連携に関する本学の窓口として2005年4月に設置されました。

関西大学の学是は「学の実化」。この教育理念の提唱者 山岡順太郎（1922年、大学昇格時の総理事、のちに第11代学長）はこの理念を、「学問の実質的価値は、其の社会化価値である。苟も学問である限り、確たる現実の事相に即し、実際から出発して一の原理に到達する順序と、更に学術的思索から実際に帰るといふ順序とが、表裏一体のものとなればならぬ」（『千里山学報』第8号）と説明しています。地域連携活動は、人びとの生きている現実のなかから学んで学理に到達し、他方でまた、獲得した学問の成果を人びとの暮らしのなかに活かそうとする点で、まさに本学の学是「学の実化」を実践する営みです。

13学部を擁する関西大学が取り組んでいる地域連携活動について、その具体的な事例をご紹介するために、関西大学地域連携センターでは、この冊子『関西大学地域連携事例集』を編んでいます。

本学全体が地域貢献への窓口としての役割を果たし、教職員と学生がどのように地域へ活動を働きかけ貢献しているかは現時点では目に見えず、今なお、種を蒔き、芽吹き、成長の過程を続けているものもあります。本号がその瞬間に過ぎず、連続性のある、より良い社会の未来を描くことが出来るよう、皆の知恵を出し合いながら、変化し続けるランドスケープ（風景画）として様々な視点から見ていただけるものと確信しています。

関西大学地域連携センター長 劉 雪雁

関西大学地域連携ポリシー

- 1 自治体などを介して、地域社会と本学との教育研究の協働を実現することを通じて、地域社会の課題を解決することを目的とする。
- 2 地域連携を活発化することで、本学の教育研究活動の高度化を促進する。
- 3 持続的な事業の展開を実現するとともに、教育研究に関わる連携事業の成果を蓄積する。
- 4 地元大阪・関西地区において、長年にわたり教育研究活動を積み重ねる本学の地域性を發揮する。
- 5 総合大学としての強みを生かし、多様な考え方や価値観から生じる課題を有する、地域社会のニーズに対応する。
- 6 関西大学をハブとして、地域社会からグローバル社会における多様な主体間の連携を創造し、高等教育研究機関としての責を果たす。

Contents

はじめに	1
関西大学は地域連携活動で何をめざしているか	3
地域連携活動と SDGs	3
事例一覧	4
事例のご紹介	7
地域連携センターのご紹介	33
「ごちゃまぜ協働」による ソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム	34
〈地域で活動する若い力〉 奨励賞	35
地域連携協定一覧	36
地域連携活動の沿革	37
地域連携センターの位置づけ	37
地域連携事業に関する Q&A	38
地域連携協定書 雑型	40
学部・研究科一覧	41
地域連携センターのご案内	42
お問い合わせ先	42

関西大学は地域連携活動で何をめざしているか

“社会”という語が広く開かれたイメージを呼び起こすのに対して、“地域”という語はひとつのまとまりを連想させます。そこには仕事も年齢もさまざまな人びとが住んでいて、それゆえ地域が抱える問題もいろいろですが、そうはいっても互いに関わり合いながら、「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を作り上げる——“地域”的幸福はそこにあるでしょうし、関西大学が地域連携活動を通じてめざすところもそこにあります。

しかし、研究と教育の機関である大学が、地域連携活動において何ができるだろうか——関西大学地域連携センターは、地域連携活動の目的と理念を以下の4つの項目に整理して考えています。

地域のニーズに 大学が応える



地域の抱える課題はさまざまです。総合政策、安全・安心、人材育成、都市デザイン、環境・アセットマネジメント、福祉・人権、教育、文化・スポーツ振興、産業振興、健康・医療など……。13の学部、15の研究科、国際部、教育推進部に研究者を擁する関西大学は、その豊富な人材を活かして地域の課題に応えるべく、地域連携活動に取り組んでいます。

大学のシーズを 地域に活かす



どの分野の学問であっても、究極的には、人びとの人生、暮らしのなかでその意義がためされるものです。関西大学の多彩な研究の萌芽が、実際に地域の土壤に根づき、発芽し、開花し、結実することをめざしています。

若い力が地域を 活性化する



大学は若者が集います。教員のゼミで、また自主結成した団体で、多くの学生が地域連携活動に従事しています。「よそから来た若い人がこの土地に关心を持っている。この土地のよさを再発見した」。そういう感想をよくいただきます。若者の姿には、地域を活性化する「触媒」の働きがあるようです。

若い力は地域で 伸びる



地域の課題に取り組み、地域の皆さんと交流することで、学生は大学キャンパスのなかでは得られない貴重な経験をさせていただいている。関西大学は、学生がどこで暮らすにしてもその地域を支える人材となることを期待して、地域連携活動に取り組んでいます。

地域連携活動と SDGs (Sustainable Development Goals)

2018年12月、学長の下に「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」を設置し、SDGsがめざす「地球上の誰一人として置き去りにしない（leave no one behind）」という世界規模の理念・目標の実現に取り組んでいます。

関西大学×SDGs ホームページ ▶ <https://www.kansai-u.ac.jp/sdgs/>

地域連携活動の要諦は、地域の人びとが「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を作り上げることだと心得ています。「地域の課題が世界目標であるSDGsとどう関係するのか」と思う方もいるかもしれません。「持続可能な開発」というフレーズは、1980年にとりまとめられた「世界保全戦略」に初出し、1992年の国連地球サミットで「環境と開発に関するリオ宣言」に具体化されたという長い歴史をもっています。その歴史からすると、このフレーズは何よりも環境の保護と経済成長との調和を提唱しており、クリーンなエネルギーや循環型社会、環境にやさしい技術革新といった目標がただちに思い浮かべられます。

しかし、SDGsはその後の社会経済のグローバリゼーションや、それにともなって広がりつつある国際間また国内における格差の問題も意識して、人びとの暮らしに関わるきわめて包括的な課題を掲げています。SDGsが明記している諸目標のなかには、まさに地域の抱える課題がめざすところに直結しているものが少なからずあります。

本冊子では、各事例がどの目標に関連しているか、SDGsアイコンを表示しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



事例一覧

Type : 総合政策

- ▶ 第5期吹田市情報化推進計画策定 8
文学部 柴田 一
- ▶ サービスラーニング（自治体との連携：吹田市）“吹田市の課題を解決する” 9
教育推進部 山田 剛史

Type : 都市デザイン

- ▶ ヤマとマチをつなぐメディアづくり～農山村における地域資源の発掘・活用と関係人口の創出～ 10
社会学部 大門 信也
- ▶ 四十万ファーミングホリデー 11
社会学部 与謝野 有紀
- ▶ 歴史街道枚方宿の魅力発信—文理融合謎解きイベント— 12
社会学部 劉 雪雁
- ▶ 経済循環を促進するコミュニティ再興と再エネ開発の取組みに学ぶ 13
政策創造学部 徳丸 宜穂
- ▶ 南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業（咲っく南花台）／
UR 南花台団地 DIY プロジェクト 14
環境都市工学部 大影 佳史 ／ 先端科学技術推進機構 関谷 大志朗
- ▶ 関わり続ける定住のカタチによる結の故郷づくり 15
環境都市工学部 北詰 恵一 ／ 先端科学技術推進機構 三浦 紋人
- ▶ 和歌山県みなべ町の紀州備長炭の技術継承に関する調査活動と提案 16
環境都市工学部 宮地 茉莉
- ▶ 竹資源を活用したまちなみデザイン（丹波篠山市福住） 17
環境都市工学部 宮地 茉莉

Type : 福祉・人権

- ▶ 栗東市の被差別部落における教育実態調査プロジェクト 18
社会学部 内田 龍史

Type : 教育

- ▶ 男山地域まちづくり連携協定 19
外国語学部 高橋 秀彰
- ▶ 福井県立大野高等学校の総合学習における探究活動への関わり 20
環境都市工学部 北詰 恵一

Type : 文化・スポーツ振興

- ▶ 若者の視点からの民間スポーツクラブに対する集客企画の提案 21
人間健康学部 西山 哲郎
- ▶ 武道を通じた異文化理解・国際交流 22
社会安全学部 亀井 克之
- ▶ 特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ 総合型地域スポーツ・文化クラブ 23
特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）

Type : 産業振興

- ▶ ①首都圏における堺の魅力発信事業
②谷町六丁目活性化組織「からほりらへん」との事業協力
③放置竹林対策活動への参加 24
経済学部 佐々木 保幸
- ▶ 吹田市民の市への愛着形成を目指せ！ 官学連携プロジェクト『すいたんひろめ隊』 25
社会学部 池内 裕美
- ▶ 新事業開発による伝統産業の活性化事業／伝統産業の魅力再発見事業 26
社会学部 上野 恒裕
- ▶ 堀の伝統文化を利用者目線から紹介する英語・日本語版 PR 動画作成プロジェクト 27
外国語学部 井上 典子
- ▶ 岸和田市観光客誘致に関する調査研究 28
外国語学部 井上 典子
- ▶ ファミリービジネス・外食企業の事業継続と事業継承 29
社会安全学部 亀井 克之

Type : 健康・医療

- ▶ 医療機関におけるアート導入に関する日仏共同研究 30
社会安全学部 亀井 克之

Type : その他

- ▶ 関西大学嵐山インフォメーションデスク 31
外国語学部 高橋 絹子
- ▶ 地域公共交通のあり方について一兵庫県朝来市を走る JR 播但線の利用促進を例に— 32
社会安全学部 吉田 裕

電子 Book はこちら 



事例のご紹介



第5期吹田市情報化推進計画策定



→ ワーキンググループ発足当初の様子 (2023.8.8)

#安心×デジタル
#市民に分かりやすく伝える
#吹田推し

DATA /

● 主な連携先・メンバー

吹田市情報政策室／関西大学文学部柴田ゼミ及び文学部「ICTベーシックス」(8組)有志の学生

● 活動地域

吹田市役所

● 活動期間

2023年8月～2024年3月

● 活動資金

吹田市

目的

吹田市総合計画を補完・具体化する吹田市情報化計画に、次代を担う学生たちの意見を反映させることで、より市民に分かりやすく、誰もが享受できる市政を実現する。

活動内容

活動は基本的に月1回～2回、水曜日の午後1～2時間程度、吹田市役所にて行っている。第5期吹田市情報化推進計画の策定にかかるワーキンググループとして位置づけられ、吹田市が提示する素案に対して、グループワークでブレーンストーミングやディスカッションを実施した。市民目線、若者ならではの価値観、デジタルネイティブ世代の常識に基づいた意見を提示し、市民に分かりやすく、誰ひとり取り残さない市政実現に向けて、第5期吹田市情報化推進計画がより良いものとなるよう寄与している。さらには、吹

連携にいたる経緯

第2期から第4期までの吹田市情報化推進計画に、柴田が情報化推進懇談会の座長として関わったことをきっかけに、柴田が担当する授業の受講生の紹介依頼があった。そこで、ゼミの3年生をリーダーに、1年次配当の総合人文スキル科目「ICTベーシックス」(8組)から有志を募った。

田市のあるべき姿を描くミッション（デジタル化の加速などの外部環境に左右されない長期目標）と、ICT活用・DXによって目指す姿であるビジョン（ミッションを達成するための中長期目標）の素案、キーワードを作成し、情報化推進懇談会に進言している。また、吹田市が主催する各種会議への出席や、市役所の仕事内容を紹介していただくなど、市政の現状把握をするという意味では市役所インターンシップの側面も有している。



→ 情報化推進懇談会への提言を
まとめめる様子 (2023.12.25)

後藤吹田市長と協議後の
記念撮影 (2024.1.15)



活動の成果

- » 市民に分かりやすい、市民に寄り添った情報化計画の立案のためのキャッチコピーの考案。
- » 学生たちが市役所業務の現状を肌で感じることができたこと。
- » 学生たちが活動の最後にトップである吹田市長をメンバーとした会議体に上程すること。

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 情報化推進計画実施後の定期的な評価への学生の参画。
- » 学生の協力によるデジタルデバイドの解消。
- » 生成AIの利用による市役所の働き方改革。

連携先からの一言 /

行政が作成する計画に若い方の意見を反映させるというのが課題の一つとなっていました。学生の力を借りし、様々な意見やアイデアを頂戴できたことは、今回の計画策定の大いなポイントとなりました。

(吹田市情報政策室)

文学部 教授 柴田 一 Shibata Hajime



専門は、教育のデジタル化とデータサイエンス。現在、生成AIの教育への応用について研究を行っている。



サービスラーニング（自治体との連携：吹田市）

“吹田市の課題を解決する”



最終発表会後に、吹田市職員らと記念撮影

#課題解決型授業

#地域貢献と学びの統合

#吹田市との連携

DATA /

- 主な連携先・メンバー

吹田市シティプロモーション推進室・男女共同参画センター

- 活動地域

大阪府吹田市

- 活動期間

2023年度～継続中

- 活動資金

自己負担

目的

地域貢献活動と学習活動を統合した実践志向的な学びを通じて、実際に吹田市が抱えている課題に対して異なる専門性を持つ学生らが協働的な視点で問題解決を試みること。

活動内容

本授業では、吹田市と連携の下、学部横断型のプロジェクト学習を行った。行政との連携という科目的性質上、公務員志望の学生も少なくないが、どの職種においても求められる社会人基礎力を身につけることが可能となっている。自分たちの提案が実際の現場に届けられ、場合によっては施策に反映されるといった責任感・緊張感を味わいながら、チームメンバーと議論し、アイデアを練り上げていく。中間発表や最終発表会では、現場の職員に対してプレゼンテーションを行い、直接フィードバックをもらうことができる。

2023年度は、「男女共同参画センター」および「シティプロモー



最終発表会の様子
(第1会場)

連携にいたる経緯

講義科目「吹田市と関西大学」の発展的なPBL授業で3年次以上が受講できる。吹田市との連携プロジェクト（2018・2019年度）、プロジェクト学習2（2020～2022年度）、サービスラーニング（2023年度～）として開講しており、開講当初より吹田市の協力の下進めている。

ション推進室」の2部署と連携し、それぞれ「男女共同参画センター『デュオ』の認知度をあげる方法」、「市公式SNSで実施するハッシュタグキャンペーンの考案」というテーマのもと、7つの学部から29名の学生が受講。6つのチームに分かれて活動を行い、第14回目には吹田市文化会館（メイシアター）にて最終成果発表会を実施した。

吹田市とオンラインを繋いで
実施した中間発表



最終発表会の様子
(第2会場)

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 提案するところで授業が終わるために、事業化・実装するところまで進めたい。
- » 教育・人材育成分野とはぜひ連携していきたい。
- » こうした授業が全学に少なすぎるため、もっと増やしていく必要がある。

教育推進部 教授 山田 剛史 Yamada Tsuyoshi



大阪市生まれ。神戸大学大学院博士後期課程修了後、島根大学講師・准教授、愛媛大学准教授、京都大学准教授を経て、2020年10月より現職。専門は高等教育開発・青年心理学。学校（子ども）から社会（大人）へと円滑に移行し、個人と社会のウェルビーイングを高めるための学校教育が研究テーマ。詳細は yamatuyo.com にて。



活動の成果

- » 成果発表会に参加した職員から、総合評価10点中「7.42」～「9.00」と高い評価を得た。
- » 優れた提案を行ったチームが吹田市・関西大学連携推進協議会の場で報告する機会を得た。
- » 学生からの提案内容の一部が事業化され、『市報すいた1月号』で取り上げられた。

連携先からの一言 /

「非常にクオリティの高い発表ばかりで驚きました。」「とてもやる気とエナジーに溢れた授業でした。」「良い試みであり、有意義な授業でした。」「今後も継続していただければと思います。」など

(吹田市職員)

ヤマとマチをつなぐメディアづくり ～農山村における地域資源の発掘・活用と関係人口の創出～



マップづくりの録音風景

目的

農山村地域の課題解決をみすえ、「ヤマとマチとをつなぐメディアづくり」というコンセプトを軸に、地域の主体と連携しながら交流・関係人口創出のための調査・実践を行う。

活動内容

開発した商品（木製フードスタンド、木製サイリウムランタン）のモニター調査も交えつつ、京阪神圏のエシカル系を中心とした雑貨・木製品販売店へのヒヤリングを実施し、商品の販売可能性についての知見を得た。また、関連するテーマの展示会に出店し、商品ブラッシュアップへのヒント等を得た。

そして、連携している木工所のギャラリースペースの整備作業を支援し、地域の交流・関係の場づくりを促進するイベント企画案を作成するとともに、木工所とのさらなる商品の試作も行った。加え



活動の成果

- » 地域資源を活用した商品の販路開拓を実施し、販売へ向けた道筋をつくった。
- » 交流・関係の場づくりへ向けて、地域アクターとのネットワーク構築を進めた。
- » 音風景のガイドマップの作成へ向けた地域での聞き取り調査、観察、録音を実施した。

連携先からの一言 /

学生のみなさんに度々足を運んでもらい、実際に体を動かしながら、外の視点や若い視点で地域へのアイデアもいただいている。その学びと実践は、同時に地域側の活力や新たな取組みのヒントにも繋がっています。

(NPO 法人愛のまちエコ俱楽部)

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

NPO 法人愛のまちエコ俱楽部／音雨音木工所／箕川未来協議会

● 活動地域

滋賀県東近江市愛東地区・奥永源寺地区（ヤマ・サト側）
／京阪神圏（マチ側）

● 活動期間

2022年6月～継続中

● 活動資金

地域連携活動に対する補助事業

#地域資源
#関係人口
#音風景

連携にいたる経緯

東近江市愛東地区にて愛のまちエコ俱楽部の協力のもと「つながりが生業をつくる」をキーワードとした研修を2022年6月に実施したことを契機に、地域の木工所との連携による学生主体の商品開発を開始した。これを足がかりに本事業の構想へと展開した。

て、企画実現へむけてのネットワークづくりを目的として、現地で活動するNPOや就農者への企画案の提示や援農を通じた関係構築等を行った。

さらに、山間部の集落において音風景調査を実施。具体的には夏から秋、冬へむけての季節の変化を軸として、住民への地域の音風景の記憶を掘り下げるヒヤリングと実際の音環境の観察・録音を行った。同時に、連携組織の拠点整備の支援も交えつつ、地域との関係を育みながらマップのためのデータ蓄積を進めた。



展示会の様子①



展示会の様子②

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 都市部のエシカル消費に関わる団体や事業者との連携。
- » 交流・関係の場の創出に向けた地域内ネットワークのさらなる発展。
- » 音風景ガイドマップの完成とそれを活用した地域交流の促進。

社会学部 教授 大門 信也 Daimon Shinya



専門は環境社会学。地域の記憶の掘り起こしや、ヒト・モノ・カネの循環等の切り口から、中山間地域と都市部をつなぐメディアをつくる実践に、学生たちと取り組んでいる。



四万十ファーミングホリデー



高校生を対象としたサップ、カヌー体験会

目的

廃校となった旧家地川小学校を利用する試みを、5年以上にわたり検討・実施してきた。その成果として、農業を手伝い、大学生が地域の魅力発見を行い、関係人口を創出すること。

活動内容

約40名の学生と、四万十町内の旧家地川小学校の体育館に、グランピング実験として8棟のテントを設置し、三泊の宿泊を行った。この際、二日目、三日目の午前・午後、それぞれ約20名ずつが援農活動を行った。農家からは食材の提供や、交流会の企画をいただき、学生はショウガ掘り、芋掘り、ショウガのネット外し、草取りなどの援農作業を行った。この活動を「四万十ファーミングホリデー」と名付けた。また、援農ばかりではなく、今後の関係人口創出のために、近隣の自然環境を利用したリクリエーション（カヌー、



体育館を使った
グランピング実験

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

四万十町役場企画課／四万十オルモ組合会長 槙野章氏／
野路・家地川地域の住民の皆様

● 活動地域

高知県高岡郡四万十町

● 活動期間

2023年10月～継続中

● 活動資金

任意団体Links Keyakiからの寄付／四万十町からの宿泊費減免

#ワーキングホリデー
#関係人口
#農業

連携にいたる経緯

旧家地川小学校は、現在集落活動センターとして改装されているが、昨年(vol.6参照)この施設を利用した活性化の試みとして、約40名の学生とイベント企画を行った。その際の農家の方との交流から、試験的な援農活動が始まり、これがより広範囲な連携の基礎となった。

サップ)を地元の高校生に体験してもらうことも実施した。さらに、四万十町長との面談の機会をいただき、今後の継続的な実施について学生が説明し、高校ばかりでなく小中学生との交流などについて、町からの支援に言及いただいた。今年度については、ショウガ、芋の収穫に関して体験的な要素が強くなってしまったが、次年度に向けてすぐに調整を始め、実質的な労働力としての援農活動をプランニングしている。

ショウガの倒伏防止
ネット撒去作業支援



サツマイモの収穫支援

活動の成果

- » 援農活動を通じた地域との交流の深化。
- » 集落活動センターけやきを中心としたリクリエーション企画の実施。
- » 集落活動センターけやきを利用した関係人口創出の具体的見通しの確保。

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 関係人口の取組みを応援する企業(運輸関係、旅行代理店)との連携。
- » 地域産品の販売ルートを有する企業との連携。
- » 地域に密接した食品加工会社との連携。

社会学部 教授 与謝野 有紀 Yosano Arinori



社会関係資本論、ポジティブネットワーク形成の理論などの理論的、実証的研究を基礎として、現実の社会問題、特に地域間格差の問題を解決するための実装研究の展開を模索中。



/ 連携先からの一言 /

なかなか鋭くて良い提案でした。また、援農に加えて小学生、中学生など次の世代に夢を持ってもらう、そういういた触れ合いを持っていただいたらすごく嬉しく思います。

(四万十町長)

歴史街道枚方宿の魅力発信—文理融合謎解きイベント—



→ なぞ解きまちあるきイベント当日(11月)

#枚方宿
#文理融合
#魅力発信

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

市立枚方宿鍵屋資料館／大阪工業大学／淡路島ミステリーゲーム（AMG）／水都大阪コンソーシアム／JAF 大阪支部

● 活動地域

歴史街道枚方宿エリア

● 活動期間

2023年6月～2024年2月

● 活動資金

地域連携活動に対する補助事業

目的

江戸時代に宿場町として栄えた京街道・枚方宿は若者の間での認知度が低い。魅力あるスポットを紹介し、歴史に触れる街歩きイベントを通して地域の歴史や文化への関心を高めたい。

活動内容

2023年

6月～7月 鍵屋資料館、淀川資料館を見学し、京街道・枚方宿の歴史や淀川の歴史への理解を深めた。

8月～9月 鍵屋資料館をはじめ、京阪枚方市駅～枚方公園駅エリアの計10施設・店舗を取材し、関係者へのインタビュー動画を撮影した。

10月 取材をもとに記事を作成し、「街歩きで魅力再発見 枚方宿ぶらり旅」と題する特集を「JAFナビ」に掲載。また、大阪工業大学チームに謎解きイベントで使用する地域関連のネタを提供し、イベント用のアンケート内容について意見交換を行った。

11月 枚方宿のスポットを紹介するチラシ「枚方宿ぶらり旅」が



→ フィールドワークの様子(6月)

連携にいたる経緯

2020年度に関西大学とJAF大阪支部の産学連携活動として、『JAFMate』やweb媒体を用いて水都大阪を紹介する誌面を作成したことをきっかけに、水都大阪コンソーシアムと連携し協力関係を深めてきた。そして、2022年度の水都大阪アカデミアで大阪工業大学情報科学部の奥野弘嗣先生と知り合い、2023年度は文理融合の形で連携を深めていくこととなった。

完成。11日と12日には「AIで体験！歴史なぞ解きまち歩き」イベントを実施した。京街道に沿った2か所のチェックポイントに大阪工業大学チームが開発したAI搭載端末を設置し、枚方宿の歴史にちなんだ体験型ゲームやクイズを行い、本学の学生は現地でチラシを配布した。

12月 「枚方宿ぶらり旅」チラシを大阪水上バスのクルーズ船「ひまわり」号の船内に配架。また、枚方宿をPRするウェブサイトの作成、取材映像の編集作業を進めた。

2024年

1月 PRウェブサイト、ポスターが完成。

2月 2023年度水都大阪アカデミアで成果報告を行った。

「枚方宿ぶらり旅」のチラシが完成!



→ 取材の様子(9月)

活動の成果

- » 若者や枚方宿エリアに関心を持つ人びとに枚方宿の魅力を伝えることができた。
- » 京街道・枚方宿の歴史と発展への理解が深まった。
- » 活動に関わった学生たちの取材力、コミュニケーション力、情報発信力が向上した。

/ 連携先からの一言 /

資料館だけではなく周辺の様々な商店も学生自身で調査・取材を実施し、大学生から見た「今の枚方宿の魅力」を紹介してくれました。若者にも枚方宿のまち歩きを楽しんでもらえるきっかけを作っていただき嬉しいです。

(市立枚方宿鍵屋資料館)

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 引き続き水都大阪コンソーシアムと連携し、学生目線で水の都・大阪の魅力を発信していく。
- » よりユニークで効果的な情報発信の方法を模索していく。
- » プロジェクト終了後も、学生たちが継続的に活動地域と関わることができる環境を作っていく。

社会学部 教授 劉 雪雁 Liu Xueyan



専門分野は国際メディア論。近年、訪日外国人観光客と地域活性化の関係について調査研究を行っている。



劉ゼミホームページ→

経済循環を促進するコミュニティ再興と 再エネ開発の取組みに学ぶ



地元高校生との交流の様子

目的

足助地域でさまざまに進んでいる内発的発展の動きから深く学びつつ、大学生を含む地域外の若者が地域の発展に寄与・貢献する方策を検討し提起すること。

活動内容

今年度は本格的な取組みの助走期間なので、今後の連携の可能性を探ることも含めて、主には次のような取組みを行った。すなわち、連携相手も含めて多種多様な人々・組織が足助地域で実施しつつある「地域おこし」の諸活動・実践から徹底的に学びながら、地域外の若者が「関係人口」として当該地域に関与できるようにする方策を検討・提案した。このことは、「上から目線」で地域の実態に即していない、望ましくない提案にならないために不可欠なことである。そのため、学生が1週間ほど足助地区に滞在し、かなり深いフィールドワークを行った。学生は、「地域の人間関係の豊かさから、都市の人々が〈生き方〉のヒントを得る」ような交流が重要だと気付き、それを具現化した提案を行った。「疲弊する地域」に対して都市の「豊かさ」を分与するという形で提案を考える典型的な思考習慣を超えて、異なる視点からの提案を自ら考えたことに大きな意義があったと考える。加えて、地元高校生との交流や地域での研究提案発表会での発表を行った。

活動の成果

- » 地域調査に基づいて、地元の方向けに地域外の若者が関与するための方策を提案した。
- » 地元高校生と交流し、高校生にとって地域外の若者と交流する機会を持った。
- » 地域での研究・提案発表会で研究成果・提案の発表を行った。

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

株式会社三河の山里コミュニティパワー／日本福祉協議機構／愛知県立足助高等学校

● 活動地域

愛知県豊田市足助地区

● 活動期間

2022年度～継続中

● 活動資金

地域連携活動に対する補助事業

#内発的発展

#地域コミュニティ

#関係人口

連携にいたる経緯

過疎化に起因する諸問題を抱える足助地域では、コミュニティを再興して問題解決を図ろうとする様々な活動が勃興しつつあるが、その中で、地域外の若者を関係人口として巻き込もうとする動きが出て来ていた。



研究提案発表会の様子

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 足助地域における再生可能エネルギー開発の可能性と地域経済への効果の検討。
- » 収益性・効率性と社会目的との衝突・矛盾をマネージする方策の検討。
- » 若い世代の関係人口構築の方策。

政策創造学部 教授 德丸 宜穂 Tokumaru Norio



人々のウェルビーイングと革新性を両立する、足腰が強い社会経済のあり方を、主に北欧諸国と国内の各地域での先駆的な取組みに学びながら探究している。



南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業 (咲っく南花台) / UR 南花台団地 DIY プロジェクト



今回地域住民と大学生協働で改修したDIYモデルルーム

目的

「自分らしく、自由に、自然とくらす。学べる DIY & コミュニティ」をコンセプトに、DIY モデルルームをつくり、若年層の移住機運を高めることを目的とする。

活動内容

「自分らしく、自由に、自然とくらす。学べる DIY & コミュニティ」をコンセプトに、特に若年層が南花台に住みたくなるような機運を高めるため、UR 南花台団地で UR 賃貸住宅の DIY 住宅制度を用いた、南花台らしい暮らしをイメージできるモデルルームづくり（2 住戸）を実施した。改修住戸選定の段階から、地域住民を巻き込み、学生を中心に検討した DIY 改修提案を地域住民や建築の専門家に向けてプレゼンし、そこで得た多角的な意見を反映させ、実際の改修現場でも、試行錯誤を繰り返しながら DIY でモデルルーム



押入れの中も
丁寧に塗装した

活動の成果

- » 学生・地域住民との新たなコミュニティの形成。
- » 多様な媒体による南花台地域の魅力発信。
- » 多世代コミュニティ創出による新たな地域内活動に対する住民意識の向上。

環境都市工学部 教授 大影 佳史 Okage Yoshifumi



専門は環境デザイン・建築計画／設計
建築空間、屋外公共空間や都市景観など人間の生活環境を対象に、調査／分析に基づく研究（理論）から計画／設計（実践）まで。近年ではプレーパーク（冒険遊び場）など子どもの遊び環境にも携わる。



#大学連携型地域再編
#まちづくり
#DIY

DATA /

● 主な連携先・メンバー

河内長野市／独立行政法人都市再生機構西日本支社（UR 都市機構）／地域住民／一般社団法人カンデ 他

● 活動地域

大阪府河内長野市南花台

● 活動期間

2014 年度～継続中（UR 南花台団地 DIY プロジェクトは 2023 年度～）

● 活動資金

河内長野市受託研究／UR 都市機構 DIY モデルルームプロジェクト事業

連携にいたる経緯

急速な少子高齢化が進む南花台地域では、関西大学団地再編プロジェクトでの取組みを契機に「スマートエイジング・シティ」のモデル団地として位置づけられ、大学連携地域再編プロジェクトが進んでいる。2023 年度、入居促進と新たなコミュニティ形成を目的として、市・大学・UR が連携し UR 南花台 DIY プロジェクトがスタートした。

ムズクリの作業を進めた。大学連携型の UR 団地での住戸改修は様々なエリアで行われているが、DIY でかつ地域住民も作業に参加して実施している点が新しく、あくまで「実際に制度を活用したい人が真似できる簡単な手法での DIY」という制約の中で改修を進め、改修の様子を地域内広報誌や WEB 記事で発信したり、改修プロセスをオープンにし、周囲の関心を高めた。完成した 2 住戸には、現在多くの方が内覧に訪れている。

DIY は試行錯誤の連続だった



畳の入れ替えや襖の張り替えを行ってイメージを一新した

今後の課題・目標・展開の可能性

- » DIY モデルルームを活用した入居促進イベントでの既存プロジェクトとの横の連携。
- » おおさか河内材活用に向けた森林組合や近隣施設との連携。
- » 近隣教育施設との連携によるものづくりコミュニティ形成。

先端科学技術推進機構 客員研究員 関谷 大志郎 Sekiya Taishiro

関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。卒業後は大学や行政、地域住民など様々な団体との協働による地域再生活動に取り組み、現在は河内長野市南花台を主たるフィールドとし、地域再生・団地再編に取り組む。一般社団法人カンデ所属。

ゆい くに 関わり続ける定住のカタチによる結の故郷づくり



毎年横町通りで開催される盆踊り大会

#集住環境のデザイン

#住民主体のまちづくりの実践

#ハードとソフトが連動する仕組みの構築

DATA /

●主な連携先・メンバー

大野市／横町編集部／日吉町1区自治会／大野高等学校／上庄小学校／有終西小学校

●活動地域

福井県大野市

●活動期間

2017年度～継続中

●活動資金

大野市受託研究

連携にいたる経緯

2017年、建築環境デザイン研究室は、大野市にて地域拠点を開設するため空き家調査を実施。同年、空き家を借り上げて地域拠点「横町スタジオ」と命名し、開設のためリノベーションを実施。1年間の現地での活動に基いて、2018年には同市と本学は連携協定を締結した。

や高校と連携して「都市からミミズまで」と名づけて都市を楽しむワークショップや広場等の公共空間の活用を実施している。

毎月第3土曜日のバザー
「持ち寄る日」



「横町ものづくり WS」
まちの照明デザインを考える

今後の課題・目標・展開の可能性

»横町スタジオにおける持続可能な生活を実践すること（パーマカルチャー分野）。

»地元高校、小学校との連携の接点を高めること（教育学分野）。

»ふるさと納税等を活用し、活動の自主財源を確保すること（地域商社）。

連携先からの一言 /

大学がない大野市において、大学生が地域住民と協働・連携し活動を行うことは、地域の活性化や関係人口創出等の観点から意義深いものであると思います。引き続き、都市部の大学と地方の関係づくりに期待しています。

(大野市政策推進課 奥村氏)

先端科学技術推進機構 客員研究員 三浦 紋人 Miura Mondo

大野市地域おこし協力隊。1994年福岡市生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒業。同大学院修了。

2017年より大野市と関西大学の連携事業にて横町スタジオの立ち上げに参画。横町編集部代表。

目的

福井県大野市横町スタジオは、研究・教育・まちづくりが三位一体となり、人口縮小時代において住民が集まって住むことの豊かさについて探求することを目的に活動している。

活動内容

大野市内に開設した横町スタジオを拠点に、①拠点づくり②関係人口創出③エアリマネジメントの3つの事業を実施している。実践にあたっては、地域のまちづくり団体であり横町スタジオのお手入れと運営を担う横町編集部と連携し、行政、学校、民間企業など多様な主体との協働を実現している。①に関しては、横町スタジオでの学生や住民の主体的な活動の活性化を目的に、サークル立ち上げ支援等の拠点を活かしたまちづくりを展開。加えて、毎年の盆踊り、毎月のバーや通信の発行、毎朝のラジオ体操など、習慣的なまちのリズムをつくることで、多世代が関わるやすい拠点づくりをめざしている。②に関しては、大野に関わる人材のネットワークづくりを行うため、大野市外や大学内の活動のパネル展示や、卒業生との連携プロジェクトを実施している。③に関しては、地域の小学校



子どもたちと都市模型を作る
ワークショップ

活動の成果

- »地域のまちづくり団体と連携することで、地域に根付いた活動基盤が構築できたこと。
- »大野に関わった学生が卒業後も大野で活躍していること。
- »学生向けのフィールドワークプログラムの構築ができたこと。

環境都市工学部 教授 北詰 恵一 Kitazume Kei-ichi



専門は、土地利用・交通モデル開発、公共事業評価、地域再生等。産官学民連携による新しい政策技術の開発・実施を手掛け、地域再生や社会システムの構築をめざす。



和歌山県みなべ町の 紀州備長炭の技術継承に関する調査活動と提案



模型を用いたワークショップ

目的

みなべ町役場がリニューアルを予定している紀州備長炭振興館の展示内容および展示レイアウトを、学生が企画するワークショップを通して提案することを目的としている。

活動内容

- ・紀州備長炭生産に関する資料収集やヒアリング調査
紀州備長炭の生産者に対して、これまでの紀州備長炭の生産の経緯や現在の森林管理の取組みや課題、技術伝承についてヒアリングを行った。また、Uターン移住者の製炭者に対しても今後どのように紀州備長炭の技術を伝承していくか議論を行った。
- ・森林管理について現地調査
現在は据え付けの窯で製炭されているが、以前は資源のある森林へ窯を移動させて製炭し、森づくりも製炭者が担っていた。分業が進み森づくりまで行う製炭者が減少する中で、森づくりから炭作り



移動窯の現地調査

活動の成果

- » 紀州備長炭に関する現地調査のまとめ：ヒアリングやトレッキングの内容をまとめて展示提案。
- » ワークショップ：森林組合・みなべ町役場・製炭者と振興館のリニューアルについて議論・検討。
- » 展示レイアウト提案：振興館の模型を製作、関係者へのヒアリングを通して展示レイアウトを提案。

連携先からの一言 /

研究室は紀州備長炭や製炭技術・文化について丁寧に調査を行い、それをもとに工夫を凝らした展示方法を提案してくれました。情報発信や地域活動の拠点として、これまで以上に親しまれる施設になると思います。

(みなべ町役場)

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

みなべ町役場／みなべ川森林組合／みなべ町備長炭生産者組合／株式会社オンデザインパートナーズ 鶴田爽氏／グッスリ・アキテクツ株式会社 三原一哲氏

● 活動地域

和歌山県日高郡みなべ町

● 活動期間

2022年度～継続中

● 活動資金

みなべ町受託研究／地域連携活動に対する補助事業

技術伝承

森づくり

コミュニティ拠点

連携にいたる経緯

紀州備長炭は生産者によって森づくりから炭作りまで行われてきたが、多量生産と効率化のために分業化が進み、森林管理や品質保持が難しくなっている。技術伝承のため VR 動画や森林管理に関する調査結果をどのように展示していくか、ステークホルダーとワークショップ形式で構想を練る中で連携するに至った。

まで一貫して行っている製炭者を対象に、窯を移動させていた頃の森づくりや窯づくりについてインタビューを行い、実際に移動窯がどこにあったのか、どの範囲の森林を製炭者で管理していたのか、地図を用いてプロット作業を行った。将来的には、移動窯を用いたトレッキングツアーも観光イベントとして提案・実施を予定している。

・展示レイアウト検討（模型製作）

上記のヒアリング、インタビュー、森林管理の現地調査結果を振興館でどのような展示を行うべきかワークショップを開催し、模型を用いてレイアウト案を検討した。

炭焼きの生活体験



振興館の視察

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 地域拠点形成に向けたワークショップの開催。
- » VR など先端技術を用いた伝統技術継承。
- » ワークショップなどを用いた参加型まちづくり。

環境都市工学部 助教 宮地 茉莉 Miyaji Mari



国内外においてエンジニアが介入しないセルフビルド建築に関する調査・実践研究に取り組み、日本全国で竹資源を用いた農業ハウス (Bamboo Green-House) の普及活動・製作指導も行なっている。



竹資源を活用したまちなみデザイン（丹波篠山市福住）



高校生とのワークショップ

重要伝統的建造物群保存地区
放置竹林
地域住民参加型

DATA /

● 主な連携先・メンバー

福住地区まちづくり協議会／兵庫県立篠山東雲高校／NPO法人 SHUKUBA／丹波篠山市／関西大学住環境デザイン研究室

● 活動地域

兵庫県丹波篠山市福住

● 活動期間

2021年度～継続中

● 活動資金

地域連携活動に対する補助事業／兵庫県丹波県民局からの活動助成

目的

丹波篠山市で課題となっている放置竹林の解決策として、間伐した竹材を重要伝統的建造物群保存地区のまちなみデザインに活用することを提案し、実践する。

活動内容

重要伝統的建造物群保存地区に選定されている丹波篠山市の福住地区において、課題となっている放置竹林の解決策として間伐した竹をバス停待合所の修景に用いることを提案、2022年からバス停「福住」待合所の改修を実施した。福住地区まちづくり協議会、篠山東雲高校、丹波篠山市地域おこし協力隊と住環境デザイン研究室が連携した高大地域連携活動であり、丹波県民局からも活動助成を得ている。

住環境デザイン研究室が中心となり、まちづくり協議会の協力の



福住バス停での記念写真

活動の成果

- » 竹材の新たな活用法の提案。
- » 重要伝統的建造物群保存地区の修景。
- » 学生の実践的な学びの場の提供。

連携にいたる経緯

2016年に本学の住環境デザイン研究室の宮地茉莉助教が篠山東雲高校、丹波篠山市地域おこし協力隊と連携し、竹資源を用いたバス停待合所のデザインプロジェクトを企画し、2020年までに3つの待合所を改修。2021年より住環境デザイン研究室も参画し、まちなみデザインの提案まで活動の幅を広げている。

下、さまざまなワークショップを企画し、篠山東雲高校の生徒と共に竹林の整備、竹の加工、バス停待合所の内壁の取り付け、割竹を座面としたベンチの製作を行い、歴史的なまちなみに対してバス停の壁面を焼杉板に張り替える作業も学生自ら行った。まちなみに対する提案ではまちなみデザインサーベイを高校生と実施し、「割竹を意匠に用いたプランター」の試作品を製作。高校の文化祭、重要伝統的建造物群保存地区の全国大会でも展示した。



福住バス停の完成!

作業の様子

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 竹資源を活用したまちなみデザインの新たな提案と実践。
- » 竹資源を用いたバス停待合所の維持改修の持続的な仕組みづくり。
- » 重要伝統的建造物群保存地区における高大連携活動の推進。

連携先からの一言 /

高齢化、過疎化が進む“福住”の片田舎で、農具としての価値を忘れ去られた“竹”を活かす「竹のバス停プロジェクト」は、まちあるきや東雲高との交流を、報告会やまち協月刊誌により情報発信され、“福住”を活気づけています。

(福住地区まちづくり協議会)

環境都市工学部 助教 宮地 茉莉 Miyaji Mari



国内外においてエンジニアが介入しないセルフビルド建築に関する調査・実践研究に取り組み、日本全国で竹資源を用いた農業ハウス(Bamboo Green-House)の普及活動・製作指導も行なっている。



栗東市の被差別部落における教育実態調査プロジェクト



十里地区でのフィールドワーク

教育
実態調査
差別

/ DATA /

- 主な連携先・メンバー
栗東市教育委員会事務局人権教育課
- 活動地域
滋賀県栗東市十里地区
- 活動期間
2023年度～継続中
- 活動資金
滋賀県栗東市／地域連携活動に対する補助事業

目的

2024年度に栗東市内の地区住民に、悉皆で教育実態調査を実施する予定である。2023年度は関係者に事前調査を実施し、次年度に実施する調査計画を作成することを目的とした。

活動内容

ゼミにおいて、部落差別問題の教科書を輪読するなどその概要を学んだうえで、被差別部落の子どもたちに関する生活・教育の課題についての先行研究を検討した。また、子どもたち・保護者・地域住民を対象に過去4回分の栗東市十里地区において実施されてきた教育実態調査データの提供を受け、その内容を検討し再分析を行い、学力やそれを下支えする生活習慣・進路意識・居住環境・部落差別に関する認識など、これまで明らかにされてきた課題を整理した。

さらには現在の教育の課題を明らかにするための事前調査とし



「福祉と人権のまちづくり」の拠点施設である「ひだまりの家」にて

活動の成果

- » 現地調査により、被差別部落の子どもたちを取り巻く教育課題を明らかにした。
- » 次年度に実施する実態調査の柱として、部落差別と解放運動に対する認識を提言した。
- » 学生たちが、被差別部落の子どもたちを取り巻く教育課題を学ぶことができた。

連携にいたる経緯

栗東市教育委員会より、内田に対して教育実態調査への参画の依頼があった。内田はこの調査をゼミのプロジェクトとして位置づけ、学生たちが被差別部落の子どもたちを取り巻く教育課題を現地で学び、その解決の一助となるような調査計画の立案を目指した。

て、部落解放運動関係者、子どもたちの保護者、栗東市立ひだまりの家をはじめとする十里地区の関連施設職員、子どもたちが通う保育園・幼稚園・小中学校の教員に対する聞き取り調査を実施した。そのほか、2023年10月に開催された大宝西ふれあい解放文化祭に参加するなど、現地視察も複数回実施した。

これらの調査経験をもとに、部落差別と解放運動に関する認識を調査の柱とする2024年度に実施する教育実態調査の計画を検討した。

大宝西ふれあい解放文化祭
に参加「浸水のまち」から「親水のまち」へ
住環境が改善された過程を学ぶ

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 2024年度は悉皆調査を実施し、収集した調査データの分析を行う予定である。
- » 調査結果をもとに、地域の教育力向上のための提言を行いたい。

社会学部 教授 内田 龍史 Uchida Ryushi



長年にわたり、部落差別問題の実態把握のための調査を実施してきた。被差別部落における教育課題がつかみにくくなっている現在、貴重な調査になると確信している。



(栗東市教育委員会事務局人権教育課)

男山地域まちづくり連携協定



イベント終了後、打ち解けた雰囲気での集合写真

外国語
異文化
多文化共生

DATA /

- 主な連携先・メンバー
京都府八幡市／独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）
- 活動地域
京都府八幡市
- 活動期間
2021 年度～継続中
- 活動資金
八幡市受託研究

目的

グローバル化の進展に伴い外国人住民の数が増加する中で、日本人住民と外国人住民が互いの言語と文化を理解しながら共生できることを目標に活動している。

活動内容

外国語を学ぶ上ではコミュニケーション能力の育成が重要であるとよく言われるが、多くの場合、教室での学びで完結しており、実際にその外国語を使う機会があまりない。そうしたことから、日本人は特に発信力が弱いということがさまざまな調査から分かっている。本活動では、自分の思いを外国人留学生に英語で伝える経験を通じて、自らの社会や文化のことを英語で発信することの大切さと楽しさを感じてもらうことを目標とした。

日本人にとっては英語が難しいことから語学学習者に気を取られ



グループに分かれて
自己紹介と打ち合わせ

連携にいたる経緯

八幡市との協定により、江川直樹名誉教授と環境都市工学部の大影佳史教授が「住みたい、住み続けたい」街作りで多くの成果を上げていた。そこで、高橋のゼミの活動を通じて、言語・文化領域でも貢献したいと思い、連携に参加させていただいた。

る傾向があるが、むしろ誰に何を伝えるために英語を学ぶのかを考えることが大切である。ゼミ生たちは外国人留学生の協力を得て「Have fun in 八幡はちまんさん！」を企画し、石清水八幡宮を舞台に、このプログラムに参加してくれた市内の中学生、高校生、大学生に英語で発信する体験をしてもらった。そこでは「日本文化を発信する」「国際交流を楽しむ」「八幡を深掘りする」を主軸として、外国の方に地元の文化を英語で伝えたいという気持ちを参加者に持ってもらえるよう工夫をした。

イベント開始前の散策。ゼミ生と留学生



イベントの説明を
注意深く聞いている参加者

活動の成果

- » 石清水八幡宮のことを英語で発信する楽しさを参加者に実感してもらうことができた。
- » 外国人留学生に日本文化を伝えることで、国際交流を推進できた。
- » 発信するための英語力が大切であることを参加者に体感してもらうことができた。

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 英語を含めて、多様な言語・文化に楽しみながら触れるイベントの開催。
- » 市民が外国の言語・文化に興味を持ち、自発的に活動するためのサポート。
- » 複言語主義に関心がある自治体や団体などとの連携。

連携先からの一言 /

関西大学の留学生も参加し、生の英語に触れることで、外国語を使った交流の楽しさを感じてもらうとともに、外国語を話したいという想いを育む貴重な機会となりました。今回は京都府立京都八幡高校 ESS 部にも発表の機会を持ってもらいました。

(八幡市市民協働推進課)

外国語学部 教授 高橋 秀彰 Takahashi Hideaki



専門は社会言語学、言語政策論。移民を対象とする言語教育、グローバル化における機械翻訳の活用、国家・地域における言語政策などに関心を持っている。



福井県立大野高等学校の総合学習における探究活動への関わり



→ 横町スタジオにて大野高校在校生と大学生が交流

探究活動
地域再生
教育

DATA /

● 主な連携先・メンバー

大野市政策推進課 真柄太作氏・小野田陽氏・奥村心拓氏／
関西大学大学院理工学研究科 伊東英輝／横町編集部

● 活動地域

福井県大野市

● 活動期間

2021 年度～継続中

● 活動資金

大野市受託研究

目的

高校生の探究活動の価値向上や援助、大野市の魅力や課題の再発見による地域への愛着醸成。

活動内容

地方での人口減少や都市部への一極集中が近年の社会問題のひとつである。そこで、地元に大学がなく、大学進学が定住や転出の転機となる福井県立大野高等学校の高校生に着目し、総合学習の「わたしが未来の市長プロジェクト」に参画した。複数回授業に参加したが、在学中や卒業後に地域活動へ積極的に関わる生徒が見られなかった。それは、地域活動への意識向上などが十分でないことや、関わる頻度の少なさが原因だと分析し、定期的な授業への参加に加え、横町スタジオでの活動の紹介を行うことで、横町スタジオの利用や探究意識の向上を試みた。その活動のひとつとして、上記の過



大野高校卒業生が横町スタジオに訪問し、
大学生や地域住民と交流

活動の成果

- » 大野高校卒業後の学生による活動拠点での活動参加によって、関係人口が創出できること。
- » 大野高校在学中の生徒が活動拠点での活動に参加したこと。
- » 生徒の探究活動への意欲が向上したこと。

連携にいたる経緯

2018 年に大野市との間で連携協定を締結。大野市には大学が多く、高校生が大学生と関わる機会が少ないため、大野高等学校が総合学習の一環として行っている探究活動が高校生へのアプローチの場として有効だと考え、着目し、連携に至った。

過去の授業での高校生の提案を基に自習室を横町スタジオで開放した。利用者からフィードバックをもらうなど今後の活動に向けてのヒアリングも行い、高校生が実際に提案した計画を実行することで、高校生の探究に対しての学習意欲の向上が見られたことや、定期的に関わることの重要性を学ぶことができた。

自習室を利用し、互いに教え合いながら勉強する高校生



→ 高校生の提案をもとに自習室を準備

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 高校生に関わる大学生がまだ少ないため、活動に興味がある大学生が参加できる仕組みをつくること。
- » 今回の活動に加え、D-time という探究の授業に参画し、大学生の関係人口創出や意欲向上をめざす。
- » 活動拠点で高校生が主体となって活動すること。

連携先からの一言 /

大学がない大野市において、関西大学の学生が市内の高校や高校生と協働・連携し活動を行えたことは、若者の地域づくりへの参画や地域への愛着心の醸成に非常に有意義な取組みであったと感じています。

(大野市政策推進課 奥村心拓氏)

環境都市工学部 教授 北詰 恵一 Kitazume Kei-ichi



専門は、土地利用・交通モデル開発、公共事業評価、地域再生等。産官学民連携による新しい政策技術の開発・実施を手掛け、地域再生や社会システムの構築をめざす。



若者の視点からの民間スポーツクラブに対する集客企画の提案



#健康
#スポーツ産業
#生涯スポーツ

DATA /

● 主な連携先・メンバー

株式会社関西テレビライフ／関西テレビ放送株式会社／阪急阪神不動産株式会社

● 活動地域

大阪府北部

● 活動期間

2021年度～継続中

● 活動資金

なし

目的

地域の健康と健幸（Well-being）を育むスポーツクラブ事業に焦点を当て、若者の視点からその活性化を提案すること。

活動内容

民間スポーツクラブの事業はコロナ禍からの回復途上にあるが、そのコロナ禍は人々の健康意識を高める効果をもたらした。この「ねじれ」現象をポジティブに解消すべく、関西テレビライフのスポーツクラブを対象に、既存の常識にとらわれない若者の視点から集客企画を提案した。具体的には、学生による施設見学と参与観察、



活動の成果

- » 地域に愛されるスポーツクラブという観点から、健康で健幸（Well-being）な生活に対する地元のニーズを掘り起こして集客に結びつける提案を行った。
- » スポーツクラブ以外の他業種で成功している試みを参考に、スポーツクラブの魅力を拡大する企画を提案した。

連携先からの一言 /

学生の皆さんによる消費者としての視点は我々にとって重要なものであると思っています。実際、以前の提言は当社のDX化を加速させる後押しとなるものになりました。今回の内容にも具体的かつ実現可能性の高いものがあり、社として前向きに取り組んでいこうと考えています。次回の研究発表会も楽しみにしています。

（株式会社関西テレビライフ代表取締役社長）

連携にいたる経緯

スポーツクラブ事業の新展開を検討されていた関西テレビライフと、スポーツ振興の現場での学修経験を求めていた人間健康学部の西山ゼミが、阪急阪神不動産による仲介のおかげで出会い、活動を開始した。

関連情報の収集などを行い、その分析結果を2022年度は2回、2023年度は1回、関西テレビライフの主要スタッフのほか関係者の前で発表を行った。その提案の一部は対象クラブによって既に採用されている。



今後の課題・目標・展開の可能性

- » 民間のスポーツクラブ事業の社会的価値を高めるため、少子高齢化に直面する地域社会の課題を直視しながら、さらなる集客企画や活動企画を考えたい。
- » スポーツクラブ事業の枠を超え、文化振興や社会貢献といった方面にもスポーツ活動を拡大、発展するための方策を学生たちと検討したい。

人間健康学部 教授 西山 哲郎 Nishiyama Tetsuo



社会学をベースに、スポーツを含んだ身体活動を文化現象として捉え、それらに対する人々の感じ方や価値観の変動について研究している。



武道を通じた異文化理解・国際交流



2023年10月26日

フランス柔道連盟指導者と本学柔道部の合同練習

目的

日本発祥の柔道、関西大学発祥の日本拳法などの武道を通じた異文化理解、国際交流を行う。

活動内容

- (2018年度) 10月31日 トゥアルセ柔道・フランス柔道連盟西地区選抜メンバー一行の千里山キャンパス訪問と本学体育会柔道部との合同練習。
- (2019年度) トゥアルセ柔道 ヤン・ルルー代表来日、4月15日 本学高槻ミューズキャンパスで講演、本学体育会柔道部の練習参加、6月2日 亀井がフランス・トゥアルセ柔道本部を訪問。
- (2020年度) 本学体育会拳法部OB・OG会、日本拳法西日本連盟、肥田玄三氏、五島治郎氏を中心とする教本作成委員会のメンバーと一緒に『日英仏 日本拳法の基本習得教書 日本拳法に学ぶリスクマネジメント』の原稿執筆作業。英語とフランス語への翻訳作業。
- (2021年度) 9月27日 『日英仏 日本拳法の基本習得教書 日本拳法



2023年10月26日 千里山キャンパスにおける
ヤン・ルルー氏、佐々木光氏講演会

活動の成果

- » フランス柔道連盟の柔道家と本学体育会柔道部との合同練習。
- » 本学におけるフランス人武道家の講演会の実施。
- » 『日英仏 日本拳法の基本習得教書 日本拳法に学ぶリスクマネジメント』(関西大学出版部、2021年10月) の出版と普及。

連携先からの一言 /

日本拳法が生まれた関西大学の方々とこのように交流することができてとても嬉しいです。

(フランス日本拳法幹部)

これからも日本に来たら、関西大学体育会柔道部との合同練習や講演などをして交流を続けていきたいです。日本に来れば、いろいろな道場で練習をして交流できるが、講義や講演など、学生や教員との直接の交流の機会を持てるのは関西大学ならではのことと、とても感謝しています。

(フランス柔道連盟幹部)

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

フランス柔道連盟／トゥアルセ柔道 ヤン・ルルー氏／フランス日本拳法連盟 アリ・ズビリ氏／日本拳法西日本連盟／日本拳法教書作成委員会 肥田玄三氏・五島治郎氏／関西大学体育会柔道部 山城正記監督／関西大学体育会拳法部／関西大学経済・政治研究所 関西ファミリービジネスのBCMと東アジア研究班

● 活動地域

関西大学千里山キャンパス

● 活動期間

2018年度～継続中

● 活動資金

関西大学経済・政治研究所／科学研究費／フランス柔道連盟／トゥアルセ柔道／日本リスクマネジメント学会

連携にいたる経緯

柔道：トゥアルセ柔道・フランス柔道連盟西地区選抜メンバーが、2018年10月に本学千里山キャンパスを訪問し、体育会柔道部との合同練習を行った。

日本拳法：『日英仏 日本拳法の基本習得教書 日本拳法に学ぶリスクマネジメント』(関西大学出版部、2021年) を刊行し、2021年9月27日に出版記念講演会の開催、10月23日にはフランス、サン・ディエ・デュ・ヴォージュで日本拳法創始者アリ・ズビリ氏らへ献本を行った。

に学ぶリスクマネジメント』(関西大学出版部) 出版記念講演会。10月15日 フランス柔道連盟本部訪問。10月16日・17日 パリ・グラムスラム柔道見学。10月21日 サン・ディエ・デュ・ヴォージュの日本拳法道場を訪問し、フランスにおける日本拳法創始者アリ・ズビリ氏らに献本。11月29日 ポワチエ・フランス柔道連盟 ジャンニリュック・ブビエ氏訪問。

(2023年度) フランス柔道連盟指導者一行来日、10月26日 本学千里山キャンパスにて講演会開催(講師:ヤン・ルルー氏、佐々木光氏(ソウル五輪金メダリスト、現在フランスで柔道指導))、同日、本学体育会拳法部の練習見学と本学体育会柔道部との合同練習。

2021年10月23日 サン・ディエ・デュ・ヴォージュ
フランス日本拳法道場にて献本



完成した著書『日英仏 日本拳法の基本習得教書 日本拳法に学ぶリスクマネジメント』(関西大学出版部)
—日本拳法に学ぶリスクマネジメント

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 学生レベルでの武道を通じた異文化交流、国際交流。
- » 新たな合同練習、講演会、授業におけるゲストトーク、国際交流の場、出版した本の普及。
- » 武道を通じた異文化理解に焦点を当てた記録誌の刊行。

社会安全学部 教授 亀井 克之 Kamei Katsuyuki



専門は経営学・リスクマネジメント論。博士(商学)。フランスDEA(経営学)。日本リスクマネジメント学会理事長。ファミリービジネス学会理事。特定非営利活動法人コミュナール理事。



特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ 総合型地域スポーツ・文化クラブ



→ サッカースクール ハロウィン仮装イベント

#青少年の健全育成
#社会におけるコミュニティ作り
#健康で豊かな生活

DATA /

- 主な連携先・メンバー
地域住民／関連企業・NPO 法人／関西大学学生・教職員
- 活動地域
関西大学千里山キャンパス・高槻キャンパス・梅田キャンパス／大阪府北摂地域 他
- 活動期間
2015 年度～継続中
- 活動資金
スポーツ・文化スクールでの活動収益／賛助会費 等

目的

大学の知財・人財・施設を活用した地域貢献活動やスクール活動、イベント事業を実施することで、将来の学生確保やその掘り起こしに寄与し「関西大学のファン」を増やすこと。

活動内容

1. 総合型地域スポーツ・文化クラブの運営

サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニス、卓球スクールに加え、2022 年度新たに総合スポーツスクールを開講し、8 つのスポーツスクールとフィギュアスケートクラブ（関西大学 KFSC）を運営し、地域に根ざした NPO 法人として「青少年の健全育成」等、地域課題に取り組む活動を行った。

2. 大学をより身近に感じるイベントの実施

2023 年 12 月に地域のためのお祭りイベント「まち FUN まつり in 関西大学 2023」を開催。「地域のみなさんや子供たちの喜ぶ顔をみたい！」そんな思いから手探りでカイザーズクラブ設立時の 2015 年から始まった本イベントは、地域の恒例行事として親しまれてきた。ママたちのワークショップをはじめ、各種スポーツスクール体験やわくわく科学実験（サイエンスショー）などの恒例の企画に加え、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた



まち FUN まつり運営スタッフ

連携にいたる経緯

大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の活動団体の設置をめざし、本学の創立 130 周年記念事業の一つとして設置された。

「関大万博 GOTO 2025」特別企画、関大万博部学生プロジェクトによるコンテンツも多数実施した。当日は約 6,500 名と多数の方にご来場いただくことができた。イベントに協賛いただいた企業・団体からの景品や関大オリジナルグッズを手に喜ぶ子供たちの姿が各所で見られ、関西大学に賑わいが戻り、たくさんの笑顔溢れる一日となった。

総合スポーツスクール
(2022 年 9 月開校)



千ニゆかたまつりで
後藤吹田市長と記念撮影

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 地域コミュニティ活動の活性化・再生を目指す活動の実施。
- » スポーツ・文化活動を楽しむ人々の増加や満足度向上を目指すイベントの実施。
- » 地域住民・校友・保護者が「目的を持って大学に通う」枠組みづくりの実現。

特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ
(通称：関西大学カイザーズクラブ)



地域住民に対しスポーツ・文化への多様な関わり方を通して、新たなライフスタイルを提案し、クラブライフを通して心身の健康だけではなく、健やかで幸せな暮らしの「健幸」づくりに貢献し、青少年の健全育成のために、目標をもって、さまざまな分野に挑戦できる活動の場を提供している。スポーツと文化の融合による新しい文化を創造し、地域社会との連携事業を通して、地域の活性化に寄与することを目的とする。



活動の成果

- » サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニス、卓球のスクール、総合スポーツスクールとフィギュアスケートクラブの運営。スクール会員数 588 名（2023 年 10 月時点）。
- » 企画段階から学生・教職員・地域住民が参画して開催する地域交流イベント（まち FUN まつり）の開催。参加者数約 6,500 名。※ 2020 年度、2021 年度は新型コロナウイルス感染症により中止。
- » 吹田市千ニ地区のイベントとして千里第二小学校で 2023 年 9 月に開催された「千ニゆかたまつり」では、カイザーズクラブ事務局スタッフやスクールスタッフもボランティア参加しイベントを盛り上げた。

①首都圏における堺の魅力発信事業

②谷町六丁目活性化組織「からほりらへん」との事業協力

③放置竹林対策活動への参加



目的

基本的には、ゼミナールにおけるグループ研究との関連の中で実験等を進めている。各連携活動を通して、ゼミでの研究活動に実践面での検証や地域への貢献ができるように進めている。

活動内容

①堺市との地域連携事業では、東京都練馬区でのURへのヒアリング調査、同ショッピングセンターにおける堺市事業者の線香とお香の販売、堺市の泉北ニュータウンでのフィールドワークを実施した。



活動の成果

- » ①「瀬戸内フェア 2023」において、堺市事業者の線香とお香を販売し、予想を上回る販売実績につながり、堺市の魅力を首都圏で発信することができた。
- » ②作成したSNS動画のアクセス数は予定を上回り、広報活動に尽力できた。また、この取組みの成果は「アグコン 2023」で研究発表し、実践活動研究部門で審査員特別賞の表彰を受けた。
- » ③「KANDAI × HOSEI SDGs Weeks 2023」において、「SDGsアクションプランコンテスト 2023」の本審査で活動内容やその後のプランを発表した。

連携先からの一言 /

首都圏で堺市をPRするため、商材選定、事業者選定・交渉、イベント企画運営など、プロモーションにかかる全てを一気通貫で担っていただき、日ごろの学びを実践する場を提供できたと考えています。堺市東京事務所としては、学生が持つトレンド感覚などから「線香・お香」を選定し工夫して販売いただいたことで予想を上回る売り上げとなり、効果的なシティプロモーションが実施できました。今回の取組みで得られたことを今後のシティプロモーションに活かしていくと思います。(堺市東京事務所)

#シティプロモーション活動
#商店街外部組織
#放置竹林問題

/ DATA /

●主な連携先・メンバー

- ①堺市東京事務所（東京都千代田区）／株式会社梅栄堂
- ②からほりらへん（谷町六丁目 空堀商店街エリアで活動する地域活性化組織）
- ③藪の傍（NPO組織）

●活動地域

- ①東京都練馬区光が丘 IMA／大阪府堺市泉北ニュータウン
- ②大阪府大阪市中央区谷町六丁目 空堀商店街エリア
- ③京都府向日市

●活動期間

2023年度

●活動資金

- ①堺市と関西大学との地域連携事業補助金
- ②なし
- ③なし

連携にいたる経緯

①堺市との連携事業は同市東京事務所より協力の打診があった。
②「からほりらへん」、③藪の傍には、ゼミ生自らが研究活動のために協力を依頼した。

- ②「からほりらへん」への事業協力では、エリアマップの広報、広報動画の作成、マイドームおおさかで開催された「OSAKA 手づくりフェア 2023」への協力参加を実施した。
- ③放置竹林問題への対応として、竹林での伐採活動へ参加し、その後、竹を使った国産メンマ販売の可能性を追求した。

放置竹林対策活動に参加



今後の課題・目標・展開の可能性

- » 地域商業（商店街やニュータウン内の商業施設等）の現状把握と活性化に対する研究および取組み。
- » 地域商業組織の現状や今後の方向性に対する研究。

経済学部 教授 佐々木 保幸 Sasaki Yasuyuki



日本とフランスの流通政策研究を専門としている。最近は商業（ボランタリーチェーン）と協同組合の特質を併せ持ったフランス独自の商業の発展についても研究を進めている。



吹田市民の市への愛着形成を目指せ！ 官学連携プロジェクト『すいたんひろめ隊』



『すいたんフェスタ2023』の店頭で「すいたん」と一緒に全員集合！

#すいたん
#前髪クリップ
#官学連携

DATA /

● 主な連携先・メンバー

吹田市都市魅力部シティプロモーション推進室／関西大学社会学部池内ゼミ（20期生）

● 活動地域

大阪府吹田市

● 活動期間

2023年1月～継続中

● 活動資金

吹田市との連携事業

目的

吹田市のイメージキャラクター「すいたん」を用いた商品開発や広報活動を通して市の魅力を発掘・発信し、吹田市民の市に対する誇りや愛着を形成する。

活動内容

「すいたんひろめ隊」は、「吹田市の魅力の一つである「すいたん」や「吹田くわい」の知名度を高め、市民の市への愛着形成につなげたい」という課題解決に向けて学生主体で取り組んでいるプロジェクトである。その中心的な活動は、すいたんをモデルとした前髪クリップ「どのすいたんと出会えるかな！？わくわくクリップ」の開発であり、『すいたんフェスタ 2023』（9月3日開催、万博記念公園）での先行販売を一つの目標に約半年間にわたって取り組んだ。商品の考案から始まり、SNSを駆使した広報活動やブラインド方式での販売方法の提案、フェスタ当日の売り場づくりやPOP制作など



「わくわくクリップ」3種
(左からパジャマ、Jリーグ、サロペット)

連携にいたる経緯

吹田市から“市民の市への愛着形成を図るために有効的な方法を考えて欲しい”との要請を受けたのが発端。そこで「すいたん」の形状を活かした前髪クリップを開発し、Z世代を主なターゲットとした広報活動やイベントでの販売等を展開することになった。

すべて学生主体で実施。フェスタでは多くの方にご来店頂き、大好評を博した。その後、『Road to 2025!! TEAM EXPO FES in 吹田』（11月12日開催、関西大学千里山キャンパス）にも出展し、在庫分完売の偉業を成し遂げた。他にも、吹田市のプロモーション動画を制作したり（吹田市役所で上映）、吹田くわいの栽培農家の訪問やOsaka Flower Carpetの作成に参加し広報したりするなど、吹田市を盛り上げる活動に取り組んでいる。

「TEAM EXPO FES」では

長蛇の列が！



販促物やチラシの一例

活動の成果

- 前髪クリップを通してすいたんの魅力を再発見し、市民に発信することができた。
- 学生たちにとって、理論を実践で活かすことの楽しさと難しさを知る機会となった。
- 障壁と共に乗り越えることで各自の役割が明確になり、ゼミの凝集力が高まった。

今後の課題・目標・展開の可能性

- 本プロジェクトで得た学びの成果を次年度のゼミ生に継承し、発展させる。
- 心理学の理論や法則をビジネスに活かし、効果的な社会貢献を行う。
- 社会の中の「池内ゼミ」として、より活動の幅を広げることをめざす。

社会学部 教授 池内 裕美 Ikeuchi Hiromi



専門は社会心理学で、主な研究テーマは「逸脱的消費者行動に関する心理的メカニズムの解明」。特に苦情研究は注目度も高く、メディアからコメントを求められることも多い。



連携先からの一言 /

市職員の立場では思いつかないような、学生ならではの自由で斬新でありながら流行を捉え、大学での学びが活かされたアイデアがたくさんあり、一緒に取り組む中でこちらも多くのことを学びました。

（吹田市都市魅力部シティプロモーション推進室）

新事業開発による伝統産業の活性化事業／ 伝統産業の魅力再発見事業



→ 堺市の線香まつりで新商品の販売

目的

経営学を学ぶ学生が企業と連携し、堺市の伝統産業の経営資源を活用した新事業開発を考えることにより、経営学の学習を進めるとともに、その成果をSNS等で発信し伝統産業の活性化をめざす。

活動内容

2020年度は堺の伝統産業に対する訪問聞き取り調査を行った。その成果を発表するために、本学堺キャンパスにおいて「『新事業開発による伝統産業の活性化事業』報告講演会」をオンライン形式により開催した。

2021年度には企業と連携してビジネスアイデアコンテストを開催し、本学（上野ゼミ）、大阪市立大学*（吉村ゼミ）、大阪府立大学*（今井ゼミ）の3大学の学生が新事業のアイデアを提案し、四つのアイデアが審査員特別賞を受賞した。2022年度はそのアイデ



お線香の新商品
「Me Time」

活動の成果

- » 『新事業開発による伝統産業の活性化事業』成果報告会の開催。
- » 線香の新商品である「おみくじ線香」、「黒歴史燃やしたるさかい」、「Me Time」の販売。
- » 和晒手拭の新デザインの考案。
- » 堺和包丁の若手職人を紹介する動画の作成。

連携先からの一言／

この事業を通じて、新たな商品が生み出され、その開発工程等に携わっていただくことで得た伝統産業の魅力をSNS等で広く発信していただき、学生の皆さんから堺の伝統産業界を盛りあげていただければ嬉しいです。

(堺市地域産業課 松原氏)

伝統産業
新事業開発
大阪府堺市

DATA /

● 主な連携先・メンバー

堺市産業振興局産業戦略部地域産業課／株式会社福井代表取締役 福井基成氏／株式会社ナカニ代表取締役 中尾雄二氏／株式会社奥野晴明堂代表取締役 奥野浩史氏

● 活動地域

大阪府堺市

● 活動期間

2020年度～継続中

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

連携にいたる経緯

社会学部の上野ゼミでは伝統産業の活性化に取り組んできた。2020年度からは地域連携協定を結んでいる堺市と連携し、新事業開発による伝統産業の活性化事業に、2023年度は前年度までの事業を発展させた伝統産業の魅力再発見事業に取り組んでいる。

アの事業化を企業とともに取り組み、老舗企業の奥野晴明堂と共同開発した「おみくじ線香」を正月三が日に開口神社で試験販売、線香の新商品「黒歴史燃やしたるさかい」を堺伝匠館で試験販売を行い、ともに完売した。2023年度には奥野晴明堂と線香の新商品「Me Time」を開発、株式会社ナカニと共同で手ぬぐいの新デザインを考案、株式会社福井とは若手職人を紹介する動画作成に共同で取り組んでいる。

(※2022年4月より、統合により大阪公立大学となっている。)

正月三が日に
おみくじ線香を販売



株式会社ナカニ
新デザイン検討

今後の課題・目標・展開の可能性

- » さらなる新事業の実現に向けて企業との連携を継続する。
- » 伝統産業のさらなる活性化に向けてあらたなイベントを検討する。
- » 学生の学習を深め、地域へ成果を還元するために、小学校で出前授業を実施する。

社会学部 教授 上野 恭裕 Ueno Yasuhiro



経営学が専門で、伝統産業やファミリービジネスの経営戦略を主に研究している。ゼミナールでは経営学を学びながら、地域の課題解決に向けたグループ研究を行っている。

上野ゼミホームページ→



堺の伝統文化を利用者目線から紹介する 英語・日本語版 PR 動画作成プロジェクト



動画撮影風景①

地域産業活性化
観光振興
学生によるフィールドワーク

DATA /

● 主な連携先・メンバー

堺市産業振興局産業戦略部 地域産業課／公益財団法人堺市産業振興センター 経営支援課

● 活動地域

大阪府堺市

● 活動期間

2019 年度～2023 年度

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業

目的

ちゅうせん

注染・線香に対する国内外の認知度・購買意欲の向上に繋げるために、地域産業の活性化に貢献すること。また、学生がフィールドワークを通して、堺の国際性豊かな歴史と伝統文化への理解を深め、英語運用能力を高めること。

活動内容

初年度である 2019 年度の事業では、半日で堺の名所を巡ることに特化したパンフレットと、世界遺産となった古墳群やチンチン電車の乗り方を紹介する英語動画を作成した。2020 年度、2021 年度の事業では、コロナ禍での取組みとなつたが、堺市の和菓子および刃物事業者の協力を得て、各事業所が提供している体験メニューの英語支援を行う一方、刃物や和菓子を紹介する PR 動画を英語で作成し YouTube で発信するなど、日本に来ることができない海外の人たちに向け、堺の魅力を伝える活動を行った。また、インバウンド観光が回復する将来を見据えた活動として、大仙公園エリア、

連携にいたる経緯

前任校である小樽商科大学で小樽市と連携して観光コンテンツの作成を始めたことが地域連携事業に取り組むきっかけとなった。関西大学に着任後、このような取組みを関西でも続けたいと思い、堺市との連携の可能性を模索した。観光部や国際部との連携を経て、今年で 5 年目となる。

および歴史的建造物が建ち並ぶ環濠エリアの魅力を紹介するパンフレットも作成した（日・英）。2022 年度は、堺のインバウンド観光振興という切り口ではなく、堺と ASEAN 諸国との交流強化の一端を担い、多文化共生社会の実現を目指している国際都市・堺を国内外にアピールする取組みを行った。5 年目となる 2023 年度は、堺市の伝統産業の中でも、特に注染および線香の魅力を利用者目線から紹介する PR 動画（日本語音声・英語字幕）を作成し、刃物だけではない堺市の多様な伝統産業文化を、国内外に発信していくと考えている。



動画撮影風景②



動画撮影風景④



動画撮影風景③

活動の成果

- » 伝統産業である注染や線香に対する認知度・購買意欲の向上（国内外）。
- » 堀市や大阪府全域における観光客数の増加（日本人・インバウンド）。

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 観光産業活性化のニーズを持つ新たな自治体との連携。
- » 多文化共生社会の実現に向けて取り組む自治体との連携。

外国語学部 教授 井上 典子 Inoue Noriko



地域連携事業を通して、学生には、国際社会で通用する高い英語力・コミュニケーション力だけでなく、社会人と同じ土俵に立って仕事を進める力を養ってほしいと願っています。



(堺市産業振興局産業戦略部 地域産業課)

連携先からの一言 /

学生の視点で、注染手ぬぐいや線香の活用方法についてユニークな提案をしていただきました。また、外国語学部としてのスキルを存分に活かした動画を制作いただいたので、堺の伝統産品の魅力が国内外に広まる 것을期待しています。

岸和田市観光客誘致に関する調査研究



岸和田市への視察

#観光産業活性化
#学生によるフィールドワーク

DATA /

- 主な連携先・メンバー
岸和田市
- 活動地域
大阪府岸和田市
- 活動期間
2023年度～継続中
- 活動資金
岸和田市受託研究

目的

観光資源を活用した魅力的な観光コンテンツの醸成と情報発信の強化による新たな観光客誘致に関する調査研究を行うこと。また、学生がフィールドワークを通して、岸和田市の歴史に彩られた観光資源への理解を深め、英語運用能力を高めること。

活動内容

だんじり祭だけではない岸和田市の魅力を、観光パンフレット(日・英2言語展開)およびSNS(日・英)を通じ国内外に発信する取組みである。若年層にアピールできるコンテンツに特化した観光パンフレットに加え、紙面だけでは伝えきれない掲載店舗・施設の情報を、QRコードを通してインスタグラムの投稿や動画、Google Mapのコメント機能を活用して発信している。また、イン



業者との打合せの様子

活動の成果

- » 一年を通して魅力的な観光地としての岸和田市の認知度向上(国内外)。
- » 岸和田市における観光客数の増加(日本人・インバウンド)。

連携先からの一言 /

本市の観光課題に真摯に向き合い、自ら企画提案し工夫を凝らしながら取り組む皆さんの姿が印象的でした。岸和田で、これまでとは違った観光情報の発信を実現してくださり、大変嬉しく思います。

(岸和田市公民戦略連携デスク)

連携にいたる経緯

関西大学と岸和田市が、地域および大学の活性化を目的とした連携協力協定を2023年2月8日に締結したことを受け、受託研究として観光産業の活性化に取り組むことになった。

スタグラムでは、パンフレットに掲載することができなかった施設・店舗の魅力を発信する一方、英語版パンフレットにおいては、インバウンド観光客にとってより使い勝手がよくなるように、QRコードを記載し、アクセスの詳細やモデルルートの巡り方などを紹介している。このように、紙媒体とSNSの利点を融合した重層的な観光ツールの完成に向け、活動を行っている。

岸和田市役所における
最終報告会(2024年1月15日)



完成した観光パンフレット
(日・英)

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 観光産業活性化のニーズを持つ新たな自治体との連携。
- » 多文化共生社会の実現に向けて取り組む自治体との連携。

外国語学部 教授 井上 典子 Inoue Noriko



地域連携事業を通して、学生には、国際社会で通用する高い英語力・コミュニケーション力だけでなく、社会人と同じ土俵に立って仕事を進める力を養ってほしいと願っています。



ファミリービジネス・外食企業の事業継続と事業継承



2022年10月7日

「堺市の元気なファミリービジネスと事業承継～女性による事業承継に注目して～」

目的

事業承継と事業継続について、社会の基盤を支えている外食ファミリー企業との共同研究に基づいて、いかに危機を乗り越え、事業を受け継ぎ、戦略を展開していくか社会的に提言する。

活動内容

2021年度

- (1) 講演会（2021年9月6日／堺市南向陽町会議室）
「大起水産における事業承継について」佐伯慎哉氏
- (2) 講演会・上映会（2021年9月16日／フェニーチェ堺）
第一部：「コロナ危機をのりこえる・堺市から元気を」
西浦結香氏、朝吹健一氏、西浦友莉香氏
第二部：「にしききたショパン」上映会・ピアノ演奏・トーク
近藤修平氏、竹本祥乃氏



2021年9月16日
フェニーチェ堺小ホール

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

株式会社南海グリル 西浦結香氏・朝吹健一氏・西浦友莉香氏／大起水産株式会社 佐伯慎哉氏／「にしききたショパン」プロデューサー 近藤修平氏・監督 竹本祥乃氏／ドイル WIFU ヴィッテン大学ファミリービジネス研究所 シグレン・カスピリ氏／関西大学経済・政治研究所 関西ファミリービジネスのBCMと東アジア研究班

● 活動地域

大阪府堺市（南海グリル・フェニーチェ堺）／関西大学各キャンパス

● 活動期間

2021年度～継続中

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業／関西大学経済・政治研究所／科学研修費／日本リスクマネジメント学会

連携にいたる経緯

大阪外食産業協会（ORA）が主催した2008年開催のリスクマネジメントの幹部研修（担当：亀井）および、2020年開催のORA危機管理事例発表会（基調講演：亀井／パネリスト：西浦結香氏、佐伯慎哉氏）における意見交換をきっかけに連携を開始した。

2022年度

講演会（2022年10月7日／南海グリル東店「宴」）

「堺市の元気なファミリービジネスと事業承継～女性による事業承継に注目して～」

シグレン・カスピリ氏、西浦結香氏

2023年度

外食ファミリー企業インタビューと成果冊子の刊行

2021年9月6日

大起水産・佐伯慎哉社長



2022年10月7日

南海グリル・西浦結香社長

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 外食産業がコロナ禍をどう乗り越えたのか、外食産業における事業継続・危機管理事例の記録をすること。
- » ファミリー企業における事業承継の研究およびシンポジウムの企画・記録をすること。
- » 事業継承者による事業承継の研究およびシンポジウムの企画・記録を実現すること。

社会安全学部 教授 亀井 克之 Kamei Katsuyuki



専門は経営学・リスクマネジメント論。博士（商学）。フランス DEA（経営学）。日本リスクマネジメント学会理事長。ファミリービジネス学会理事。特定非営利活動法人コミュニナル理事。



連携先からの一言 /

日常的に普通に意識せずにやっていることについて、講演を行ってみて改めてよい気づきとなりました。

（大起水産株式会社社長 佐伯慎哉氏）

美味しいものを食べ、元気になってもらうためにも、具体的な「夢」を抱きながら前進していきたいです。

（株式会社南海グリル社長 西浦結香氏）

医療機関におけるアート導入に関する日仏共同研究



2023年6月7日

耳原総合病院におけるイリュミナールの実演

目的

ホスピタルアートに関する日仏共同研究を行う医療機関におけるアートの導入により、医療環境の向上に貢献する。

活動内容

- (2019年度) Zoomによる連続講演会を7回実施。
- (2020年度) Zoomによる連続講演会のテープおこしを行い、記録ファイルを作成。
- (2021年度) 11月 パリ、サント・マリー病院を訪問し、ポンテ医師からアルツハイマー病治療へのアートの導入について説明を受ける。12月 パリ、アルマン・トルソー病院を訪問しアール・ダン・ラ・シテのヴィアル代表・医師とエヴァン事務局長から、デジタルアート投影装置イリュミナールの実演説明を受ける。
- (2022年度) 11月 アール・ダン・ラ・シテのエヴァン事務局長が来日。なごやヘルスケア・アートマネジメント推進プロジェクトの連続第5回「フランスのヘルスケア分野のデジタルアート」を開催。エヴァン事務



2022年11月
ラシェル・エヴァン氏が来日

活動の成果

- » 堺市と関西大学の地域連携事業に基づく初めての書籍を刊行したこと。
- » 日仏研究交流として、研究交流・講演を行ったこと。
- » フランスで投影装置イリュミナールを入手し各地で実演、実際に使用したこと。

連携先からの一言 /

アートの有用性は科学的にも立証されており、子ども病棟の待合室にデジタル水族館を設置したところ、鑑賞する時間が長い子どもほど痛みを感じにくいという実験結果が得られています。また、スタッフにとってもアートはとても重要です。
(ラファエル・ヴィアル氏)

日本で私たちの活動が紹介され、書籍刊行、講演、実演と実際に日仏交流が行われることとなり、活動がさらに実を結びつつあると実感しています。

(ラシェル・エヴァン氏)

/ DATA /

● 主な連携先・メンバー

フランス アール・ダン・ラ・シテ ラファエル・ヴィアル氏・ラシェル・エヴァン氏／パリ サント・マリー病院 フロランス・ポンテ氏／耳原総合病院アートセクション 室野愛子氏／なごやヘルスケアアート・マネジメント推進プロジェクト（2022年度まで）／特定非営利活動法人コミュニナル 永廣信治氏・永廣佳氏／近畿大学 森口ゆたか教授／関西大学経済・政治研究所 関西ファミリービジネスのBCMと東アジア研究班

● 活動地域

大阪府堺市ほか

● 活動期間

2019年度～継続中

● 活動資金

堺市と関西大学との地域連携事業／関西大学経済・政治研究所／科学研究費／日本リスクマネジメント学会

連携にいたる経緯

堺市との地域連携事業でのZoomによる連続講演会において、アール・ダン・ラ・シテのエヴァン氏、耳原総合病院の室野氏、ポンテ医師らに講演していただいたことがきっかけ。

局長が名古屋から、ヴィアル代表がパリからZoom講演。2019年度に開催したZoom連続講演会に基づき2023年3月『日仏対訳 フランス医療機関におけるアート アートとリスク感性』（関西大学出版部）を刊行。パリの笹川日仏財団において、出版記念講演会を開催。アール・ダン・ラ・シテの投影装置イリュミナールを入手し日本に持ち帰る。
(2023年度) 4月～8月 日本に持ち帰ったイリュミナールの実演を耳原総合病院、あいち小児保健医療総合センター、筑波大学附属病院、阪南リハビリテーション病院で行う。9月22日・28日 ガラシア病院ホスピスに入院中の患者に対して、日本で初めてイリュミナールを実際にホスピタルアートとして使用。

2021年12月 アルマン・トルソー病院

におけるイリュミナールの実演



堺市と関西大学との地域連携事業に基づいた初めての専門書籍

今後の課題・目標・展開の可能性

- » デジタルアートの医療機関への導入：ホスピタルアートの中でも、アール・ダン・ラ・シテが近年力を入れているデジタルアートに注目して共同研究を進める。
- » イリュミナールの活用：アール・ダン・ラ・シテが開発したイリュミナールの日本での紹介と活用。
- » 書籍の普及、講演の企画、記録誌の作成。

社会安全学部 教授 亀井 克之 Kamei Katsuyuki



専門は経営学・リスクマネジメント論。博士（商学）。フランスDEA（経営学）。日本リスクマネジメント学会理事長。ファミリービジネス学会理事。特定非営利活動法人コミュニナル理事。



関西大学嵐山インフォメーションデスク



嵐山保勝会事務所前に設置しているデスク

目的

嵯峨嵐山地区で激増する訪日観光客に学生が道案内や簡単な観光案内といった異文化交流を行うことにより、地域のPRや商店街の活性化に貢献することを目的としている。

活動内容

京福電鉄嵐山駅前の嵐山保勝会事務所前の歩道に、テーブルと椅子を設置し、学生2～3名がデスクに立ち寄る観光客の道案内をしたり、商店や飲食店に関する質問に答えている。当初、対応言語は英語のみであったが8月からは中国語専攻の学生による案内も加わった。口頭で説明するだけでなく、商店街から支給されている観光地図を配布したり、必要に応じて短い距離の場合は同行もしている。また、分からぬことに対しては、その場で調べて回答している。



示された携帯電話の
地図を確認

活動の成果

- » 学生の異文化交流：異文化に興味のある学生が、異文化交流の機会を得ることができた。
- » 学生の学び：リーダーや会計係などの役割を通して組織の運営の仕方を学ぶことができた。
- » 地域との交流：商店街のインスタグラムに紹介され、商店街のPRに資することができた。

連携先からの一言 /

嵐山商店街にはたくさんの外国人観光客が訪れるようになり、名所や嵐山から金閣寺へ等のバスを乗り継ぐ様な難易度の高い案内もKAIDの皆さんにニコニコと丁寧に対応いただいて、地域としても本当に感謝しております。

(嵐山商店街会長 石川恵介氏)

インバウンド
道案内
観光案内

/ DATA /

- 主な連携先・メンバー
嵐山商店街会長 石川恵介氏／嵯峨商店街会長 加藤就一氏
- 活動地域
京都府京都市の京福電鉄嵐山駅前 嵐山商店街の通りの一角（嵐山保勝会事務所前）
- 活動期間
2023年6月～継続中
- 活動資金
地域連携活動に対する補助事業

連携にいたる経緯

2022年春より、京都市内の商店で機械翻訳機の利用と言語のトラブルの有無を調査したところ、「言語に堪能な人の仲介」がもっとも望ましいとの報告が複数あった。本学の外国語学部の学生であれば、その要望に応えることができると考えデスクの開設に至った。

る。新たに出た質問はその都度エクセルに記録し、活動を行う学生全員で共有している。また月に1回程度ミーティングを行い、活動を円滑に進めるためにリーダーや会計担当から連絡事項を伝達したり、お互いの経験を共有したり感想を述べあったりしている。イラスト得意とする学生が、活動のポスター作成に加え、現在、周辺の商店が詳しく記されているイラストマップを作成している。



今後の課題・目標・展開の可能性

- » 参加する学生数を増やし、デスク設営の頻度を高め、地域での認知度を高めること。
- » 竹林以外の観光の魅力を紹介できるように、ウォーキングツアーを実施すること。
- » 2年次の留学から帰国した学生の多くが本活動に興味を持っているため、展開の可能性がある。

外国語学部 教授 高橋 絹子 Takahashi Kinuko



専門は応用言語学（通訳研究）。通訳者として20年間活動した後大学院へ。外務省招客のアテンダントとして通訳として観光通訳も経験。趣味は中学から続ける裏千家茶道（高橋宗絹）と、3年前に始めた楽器演奏。



地域公共交通のあり方について —兵庫県朝来市を走るJR播但線の利用促進を例に—



朝来市地域公共交通ワークショップの様子

地域公共交通
JR播但線
利用促進

DATA /

- 主な連携先・メンバー
朝来市企画総務部総合政策課 足立智義氏
- 活動地域
JR播但線 寺前駅～和田山駅間
- 活動期間
2023年度～継続中
- 活動資金
なし

目的

兵庫県朝来市を走るJR播但線は、利用者減少により経営状態が圧迫され継続が困難な状況にある。そのため、播但線の利用促進について検討を行う。

活動内容

2023年7月に「令和5年度朝来市地域公共交通ワークショップ」に参加した。このワークショップは、朝来市民から公共交通に対する意見や要望を聞き、市の新たな公共交通体系の確立に向けた方針決定を行うことを目的に毎年開催されている。私たちは、播但線の沿線自治体である朝来市民のみなさんと膝を突き合わせながら、公共交通の問題点と改善策について意見交換を行い、大変有意義なワークショップを行うことができた。



生野駅前のバス停

連携にいたる経緯

ゼミ生主体で実施する公募論文コンテストにて「JR播但線の利用促進」を研究テーマに設定し、朝来市に相談したところ、朝来市主催の「令和5年度朝来市地域公共交通ワークショップ」への参加を勧めて頂いた。

2023年9月にはワークショップや沿線の視察で得たことを踏まえ、地元の高校生を対象に播但線促進に関するアンケート調査を実施した。調査では、将来の朝来市を担う若い世代の声を多数集めることができたため、結果を取りまとめ利用促進の提言を行っていく。

2023年11月には朝来市より依頼のあった播但線の電化工事に関する検討を行った。この内容が将来における播但線のあり方を検討する上での一助になれば幸いである。

旧和田山機関庫(和田山駅)



和田山駅

活動の成果

- » 地元住民との意見交換。
- » 若い世代の声を反映させた利用促進策の提言。
- » 播但線の電化工事に関する検討結果の取りまとめ。

今後の課題・目標・展開の可能性

- » 交通・観光連携型事業による観光産業の再生・高付加価値化（観光協会等）。
- » 交通連合（運輸連合）による地域交通の活性化（鉄道事業者、バス事業者、タクシー事業者等）。

連携先からの一言 /

我が国では、人口減少社会となり地方の公共交通の扱い手不足が大きな社会問題になっています。今後も大学生ならではの若い視点で、鉄道やバスなどの公共交通問題を研究テーマとして取り上げてもらえば幸いです。

(朝来市企画総務部総合政策課 足立智義氏)

社会安全学部 教授 吉田 裕 Yoshida Yutaka



1995年、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）に入社。2006年より同社安全研究所の研究員となり、災害心理や社会心理を研究。2023年より関西大学社会安全学部の教員となる。



地域連携センターのご紹介

「ごちゃまぜ協働」による ソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム (SEJumCoプログラム／通称：アボカドプログラム)

自己の可能性を最大限に引き出し、変化の中で活躍できる人へ

概要

地域連携センターの正課外プログラムとして、よりよい社会に向けて、能動的に動き、考動できるソーシャル・アントレプレナーシップ（社会企業家精神&行動様式）を学部・世代横断型（ごちゃまぜ）で、各種専門組織と協働して、育成する教育プログラムです。



学生の教育効果

学生からは「本当の課題、現状を知るには実際に足を運び直接話を聞く大切さを学べた」、「自分の悩みを社会課題につなげることで、問題の実情を知ることができた」などの感想があり、活動を通して、「ソーシャル・アントレプレナーシップ」を見つけ、それを糧に成長している様子が見えました。

► IKIGAIマイプロジェクトコース：

価値観やキャリア観といった「わたし」の内的世界を深掘りする手法「マイプロジェクト」を用いた相互メンタリングや、働き方・生き方において先進的な経営を行う企業の経営者インタビュー・交流を通して、一人ひとりの生き方・キャリア観を醸成します。



► 考動プロジェクトコース：

各地域の大学連携活動拠点で実践活動を行うコーディネーターや複業社会人と協働して、地域の社会課題を解決するための社会実装案を提案するフィールドワークを実施します。実践を通した学びを体験することで、よりよい社会に向けて自ら考動できる力を育みます。

地域課題の解決に興味がある学生や、実践的な取組みに参加したい学生、自分探しをしている学生など 50 名が参加。



オリエンテーション：8月8日（火）

お互いを知り、各プログラムの概要説明を受けるキックオフミーティングを梅田キャンパスで実施しました。



夏休み

各プロジェクトに分かれて、学部や年齢に関係なく意見を交わし、体験・感想・提案をまとめました。



中間発表会：9月19日（火）

訪問先の関係者にも参加いただき、中間発表会を開催しました。
当日は、様々な意見や助言をいただくことができました。



最終成果発表会：11月25日（土）

各プロジェクトの成果発表を行い、自分たちの考えた社会実装案や活動から得た学びを自由闊達な発想で発表しました。



<地域で活動する若い力>奨励賞

地域連携活動を通して学び、成長した学生チームを顕彰する事業として、2017年度より「<地域で活動する若い力>奨励賞」を設置しています。様々な地域との連携活動に取り組む中で、「活動計画の立案」「チームワークの築き方」「障壁への対応力」

などを実践的に身につけた学生たちが、本賞の書類・プレゼンテーション審査の過程で、自らの学び・成長を実感する機会となっています。プレゼンテーション審査会では、他チームの活動内容に触れ、学生同士が刺激し合う場ともなっています。



すいたんひろめ隊



吹田市シティプロモーション推進室と共に創して、「吹田市民の市への愛着形成の促進」を目的とした「すいたん」関連の商品開発や販促活動等を行うプロジェクト。



堺～TSUNAGARU～アセアン プロジェクト



堺市と歴史的つながりの深い、ASEAN諸国に焦点を当て、過去から現在までの交流を発信することによって堺市の「多文化共生の実現」と「国際交流の推進」を目指すプロジェクト。

参加団体

2017～2023年度で総勢76組（同一団体含む）

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

防災、限界集落、ICT教育、インバウンドなど多彩なテーマでの活動と学生の成長が報告されました。

2023

（最優秀賞 ■ 優秀賞 ■ ）

すいたんひろめ隊／子どもの新しい遊び場／関関COLORS／Let's Speak English! -将来の自分へ「英語」という種を蒔いてみませんか? -／はる処～屋台を通して地域交流～／福井県立大野高等学校の総合学習における探究活動への関わり／老松場（ろうじょうば）古墳群発掘調査体験

2022

堺～TSUNAGARU～アセアンプロジェクト／“災害情報は贈り物”地域防災力向上プロジェクト／見守り活動に関する絵本づくり／協働で社会的価値を創造する「魔女プロジェクト」／新しい子供の遊び場／屋台を活用した地域の賑わいづくり／八尾市情報発信コーナーにおける市民の関心を高める展示等の企画・運営 つよしづし／スターダスト河内／関関COLORS／地域住民と共同で、サステイナブルファッショングに取り組む／新事業開発による伝統産業の活性化事業

2021

みんなのいのちを守りたい～防災と福祉を架橋するプロジェクト～／堺の魅力を世界に発信するための観光パンフレット作成・SNS活動／守口市の自治体プランディング／新しい遊びの場／地域の防犯・防災・スポーツ活動の推進



＼ 学生's Voice ／

- ・活動を振り返ったことで、改善点や今後どのように活かすかについて知ることができた。
- ・プレッシャーがかかる発表で、刺激になった。

＼ 観覧者's Voice ／

- ・内容も分野も異なる取組みを一度に聴くことができ、とても参考になった。
- ・学生の発表の場として、有意義な場であったと感じた。

地域連携協定一覧

※()は協定締結日

福井県

大野市 (2018年6月13日)

京都府

城陽市 (2009年7月17日)

伏見酒造組合 (2009年12月2日)

八幡市・UR都市機構 (2013年10月25日)

兵庫県

丹波市 (2007年7月9日)

加西市 (2008年4月16日)

養父市 (2014年8月4日)

猪名川町 (2017年2月6日)

朝来市 (2022年7月1日)

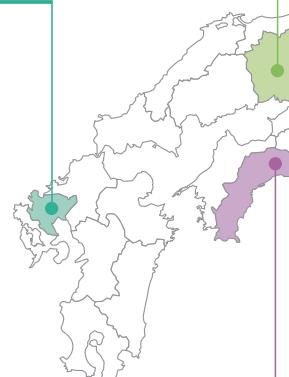
岡山県

林原美術館 (2015年8月26日)

佐賀県

武雄市

(2007年11月26日)



りそな銀行 (2004年11月8日)

大阪シティ信用金庫
(2008年8月1日)

池田泉州銀行 (2010年8月27日)

国立循環器病研究センター
(2014年12月24日)

阪急電鉄 (2017年4月25日)

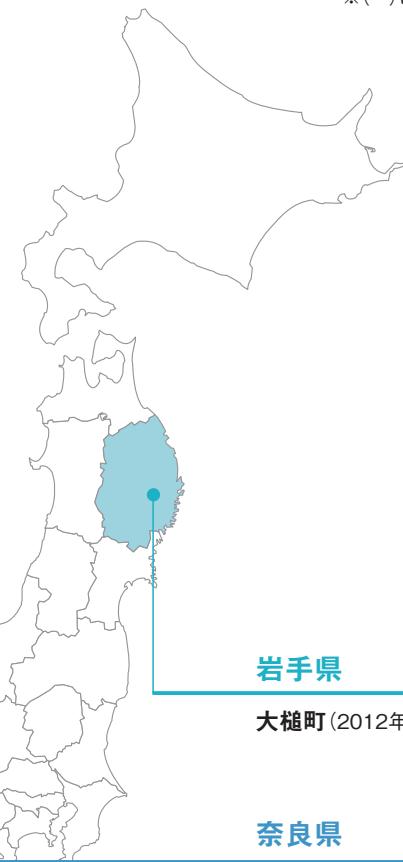
三井住友銀行 (2021年12月17日)

関西電力 (2022年7月13日)

Daigasエナジー (2022年7月27日)

エア・ウォーター (2022年10月11日)

モンベル (2023年5月30日)



岩手県

大槌町 (2012年7月10日)

奈良県

明日香村 (2006年2月7日)

葛城市 (2011年5月27日)

和歌山県

和歌山県・田辺市
(2016年1月13日)

高知県

安芸市 (2016年6月24日)

大阪府

高槻市 (2004年7月14日)

吹田市 (2004年8月5日)

八尾市 (2005年12月22日)

天神橋筋商店連合会 (2007年11月29日)

堺市 (2008年8月7日)

池田市 (2008年9月10日)

大阪市北区役所 (2011年2月24日)

道頓堀商店会 (2013年1月16日)

摂津市 (2015年4月2日)

大阪府都市整備部 (2015年5月21日)

大阪府 (2018年1月10日)

河内長野市・UR都市機構

(2018年2月20日)

河内長野市・コノミヤ (2018年12月21日)

岸和田市 (2023年2月8日)

地域連携活動の沿革

2002年

文部科学省は、中央教育審議会答申のなかで、「学生の時期に、社会や異文化の中で進んで様々な体験をし、自己や人生について考え、自分の生き方を切り開く力を身に付けることが重要であり、そのための機会を充実する必要がある」と提言しました。これは、ボランティアや海外留学などとともに、大学キャンパスの外で活動することが大学生の成長に通じるという新たな大学教育の在り方を示唆したものです。

2004年

関西大学は近隣都市10箇所の商工会議所と連携関係を構築しました。同年中に、キャンパスが設置されている吹田市、高槻市と連携協定を締結(2008年には堺市と締結。2010年に堺キャンパス開設)。以降、さまざまな自治体や企業等との地域連携活動を展開していきます。

2005年

社会連携推進本部を設置し、同組織のなかに地域連携センターが開設されました。

2008年

文部科学省は「平成20年度文部科学白書」のなかで「地域の発展における大学の役割」に言及し(第1部第2章)、「地域を支える専門人材の育成」「大学の知的資源の地域社会への還元」を提言しました。

2008年

社会連携推進本部を改組し、全学組織として社会連携部を開設しました。

2014年

『関西大学地域連携事例集 Vol. 1』を刊行しました。

2017年

「〈地域で活動する若い力〉奨励賞」を設置しました。地域連携活動に従事する学生を顕彰するとともに、地域連携活動を大学の教育のなかに位置づけています。以降、毎年公開の審査会を開催しています。

2019年

関西大学の地域連携活動のコンセプトを内外に示す『地域で活動する若い力 関西大学の地域連携活動の目的と理念』を刊行しました。

2022年

「考動力」と「革新力」を学び続けるためのマインドセットをねらいとして、他部署と合同で授業に参画しました。

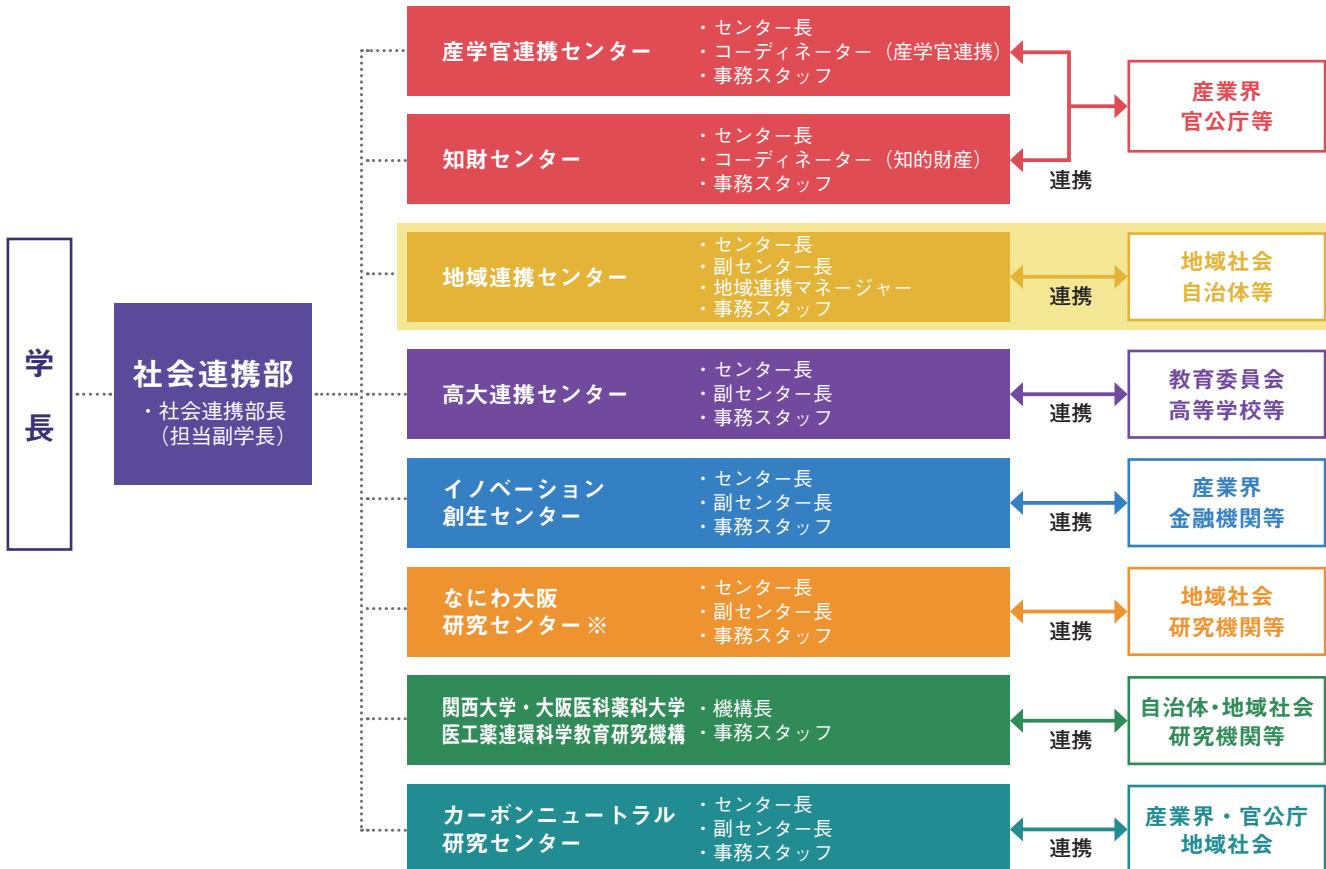
(科目名:起業に学ぶ「考動力」入門)

地域連携センターからは、自治体職員や、学生時代に取り組んだ地域連携活動を現在も仕事として続けている卒業生などを中心に、毎年4名の講師を選定し授業を提供しています。

2023年

学生がよりよい社会に向けて、自ら考動できるソーシャル・アントレプレナーシップ(社会企業家精神&行動様式)を育成する「SEJumCo プログラム」を実施しました。

地域連携センターの位置づけ (2024年3月現在)



※なにわ大阪研究センターについては、2024年4月から博物館に移管。

地域連携事業に関する Q & A

Q1 「地域連携事業」に関心を持ちましたが、誰でも大学と連携することはできますか？

A1 連携事業の運営管理を継続的に行っていただくため、原則、自治体や企業等との連携を対象としています。

Q2 大学との連携や地域活性化について相談したいのですが。

A2 地域連携センターにご相談ください。場所と連絡先は本冊子の巻末にご案内しています。連携に必要な情報（課題、目的、連携内容、費用、役割分担等）についてお伺いいたします。

Q3 地域連携事業はどのような資金で運営されていますか？

A3 各種の競争的資金（各省庁の科学研究費、外部団体の補助金、本学の地域連携補助事業等）、企業からの受託研究、教員個人ごとに支給される個人研究費等を運用して進めており、活動の内容と規模に応じて、資金の規模も極めて少額のものから年間数百万円にいたるものまでさまざまです。**A8** のとおり、地域連携協定を結んでいる場合には、連携先である自治体等からの資金で運営するケースもあり、調査や事業実施のための交通費等の必要経費の拠出をお願いすることもあります。

Q4 自分たちの地域で検討している事業に協力可能な研究者を探すには、どうすればよいですか？

A4 地域連携センターにご相談ください。専任教員の研究分野・業績等は、「関西大学学術情報システム」(<https://kugakujo.kansai-u.ac.jp>) でもご覧いただくことができます。

Q5 教員を紹介してもらっても、うまく連携して事業実施まで進められるか心配です。

A5 地域連携センターにて、連携までのコーディネートや不明な点のサポート等を行いますが、双方の合意に至らない場合は、相談の段階で中止しても構いません。

Q6 学生を地域に呼び込みたいのですが、どうすればよいですか？

A6 学生による地域連携活動については、教員の指導のもとでゼミ活動として参加する場合と、学生の自主的な組織として参加する場合の2種類があります。後者については、たとえば、商店街の活性化や自治体の行事の運営などの活動を行っていますが、その自治体が関西大学と地域連携協定を結んでいたことが出発点であることがほとんどです。地域連携は継続的な活動をめざしているので、一過的な企画で学生ボランティアを募るような場合には、学生センターが窓口となります。最適な窓口を紹介いたしますので、ご相談ください。

Q7 学生に活動してほしいのですが、不慮の事故などに対する補償制度はありますか？

A7 学生の教育研究活動中の事故による傷害等に対する保険として、全学生を対象に「学生教育研究災害傷害保険」に一括加入しています。さらに、学生の学外での活動に際して、他人にケガをさせたり、他人の物を壊した場合の補償として「学研災付帶賠償責任保険」の加入手続きも行っています。



Q8 自治体や企業が関西大学と地域連携協定を結ぶことで、どのようなメリットがありますか？また、結ばないと何かデメリットがありますか？

A8 **A3**のとおり、地域連携事業は、教員が競争的資金や受託研究といった予算を獲得して自主的に行うものなので、地域連携協定を結ばなくても通常の活動にデメリットはありません。これらの資金は期限付きですので、地域連携協定を結んでも資金の終了とともに事業の終了が見込まれます。しかし、①長期的かつ大型の競争的資金による活動でその成果が自治体や企業の長期的な政策に反映できる、②複数の分野の研究（つまり複数の学部の教員による研究）が同時に進んでいてその成果が自治体や企業の総合的な政策に反映できる、③自治体や企業がその活動を支援する固有の資金を拠出する用意がある、④自治体や企業がその活動を支援するのに既存の予算からの支出や設備の利用を認める用意がある等の場合には、連携協定の目的や内容について相互の理解を固めるために協定を結ぶメリットがあります。特に自治体の場合、連携協定や、さらに細かな項目を明記した覚書を交わすことで、①②では住民に対する政策の表明、③④では活動を支援するための予算執行や設備利用（たとえば、公共交通機関や宿泊施設や会議施設の少ない地域での活動に便宜を供する等）について、議会や住民の理解を得る一助となります。

Q9 自治体や企業が地域連携協定を結ぶ相手は関西大学ということになりますか？

A9 関西大学と結ぶ包括的地域連携協定と、関西大学の一部局（学部、研究所等）と結ぶ地域連携協定とがあります。前者は、**A8**の②や③のように、複数の分野の研究者（複数の学部の教員）による研究が進んでおり、多方面かつ長期的な展望のもとにその成果が見込まれる場合です。単独の部局に属す研究者（教員）による活動の場合は、一部局との連携協定が適しています。

Q10 地域連携協定にはどのような内容を記載するのですか？

A10 地域連携協定の雛型を次頁に掲載しています。関西大学と結ぶ「包括的」地域連携協定は「包括的」の名の通り、地域の活性化（特定地区のまちづくり、地域産業の振興等）、住民の福利の向上（健康・福祉の増進、地域の防災等）、教育・文化の振興（学校教育活動の補助、市民講座、人材の育成、文化的遺産の学術調査、人的資源の交流等）と複数の分野にわたる事業内容を記載します。これに対して、一部局との連携協定では、事業内容はより特化したかたちで具体的に記載します。

Q11 細かい取り決めも地域連携協定に記載したほうがよいですか？

A11 取り決め内容が多岐にわたる場合は、覚書を作成します。たとえば、その活動が個人情報の調査を含む場合には、「守秘義務の遵守」を協定に記載し、具体的な指示事項は覚書に記載する、あるいは、研究成果を直接住民に開示する催しを自治体の主催で行う場合は、「研究成果の地域住民への開示」を協定に記載し、具体的な取り決めは覚書に記載するといった使い分けができます。いずれにしても、取り決めは双方の合意によるものなので、自治体や企業と大学側とで個別の事業ごとに文案を考えることになります。

Q12 守秘義務の遵守については、大学側に指針はありますか？

A12 個人情報（それだけで個人が特定できる情報だけではなく、複数の情報を照らし合わせて個人が同定できる情報も含む）を取得する必要がある研究については、「関西大学における人を対象とする研究に関する倫理規程」を制定しており、審査委員会を設置しています。このほかにも部局によって独自の倫理審査委員会を設置しているところもあります。確認の必要がありましたら、研究者（教員）に適切な手続きが済んでいるかについてお問い合わせください。また、地域連携センターでもご質問に対応し、関連部署に照会いたします。

地域連携協定書 雜型

大学との包括的地域連携協定書

関西大学と○○市との連携協力に関する協定書

関西大学(以下「甲」という。)と○○市(以下「乙」という。)とは、相互の人的、知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、第1条に掲げる目的を推進するため協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲及び乙が、包括的な連携のもと相互に協力し、活力ある地域づくり及び大学の活性化に寄与することを目的とする。

(連携協力事項)

第2条 甲及び乙は、次の事項について連携し協力するものとする。

(1) 特色ある地域づくりに関する事項

(2) 教育・文化の振興に関する事項

(3) 人材育成に関する事項

(4) 福祉の増進に関する事項

(5) 地域産業の振興に関する事項

(6) 学術研究に関する事項

(7) その他、甲及び乙が協議して必要と認める事項

(期間)

第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1ヶ月前までに、甲又は乙のいずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

以上とのおり協定を締結した証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

年　月　日

(甲) 関西大学

(乙) ○○市

学長

市長

部局との地域連携協定書

関西大学○○学部と○○市との連携協力に関する協定書

関西大学(以下「甲」という。)と○○市(以下「乙」という。)とは、相互の人的、知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、第1条に掲げる目的を推進するため協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、甲及び乙が相互に協力し、活力ある地域づくり及び大学の活性化に寄与することを目的とする。

(連携協力事項)

第2条 甲及び乙は、
…(具体的な連携内容を文章化)
…について連携し協力するものとする。

(期間)

第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1ヶ月前までに、甲又は乙のいずれからも改廃の申し入れがないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

(その他)

第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については、甲及び乙が協議して別に定めるものとする。

以上とのおり協定を締結した証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

年　月　日

(甲) 関西大学

○○学部長

(乙) ○○市

○○市長

学部・研究科一覧 (2023年4月現在)

変革の時代に求められる大学を、学部・大学院での教育を通して具現化。有用な人材と人類文化の担い手を養成します。

高度化・複雑化が増すばかりの現代にあって、社会環境の変化に即応し、総合的にものごとを検証できる広い視野と判断ができる健全な価値観の育成が本学教育の目的です。「学理と実際との調和」を教育理念に、各学部では本質の理解と十分な基礎力の蓄積、問題解決につながる応用力と柔軟な思考力の醸成を推進。情報化・国際化に対応する新しいリテラシーの獲得、実験・実習やディベートなどの実践的なカリキュラムによって、

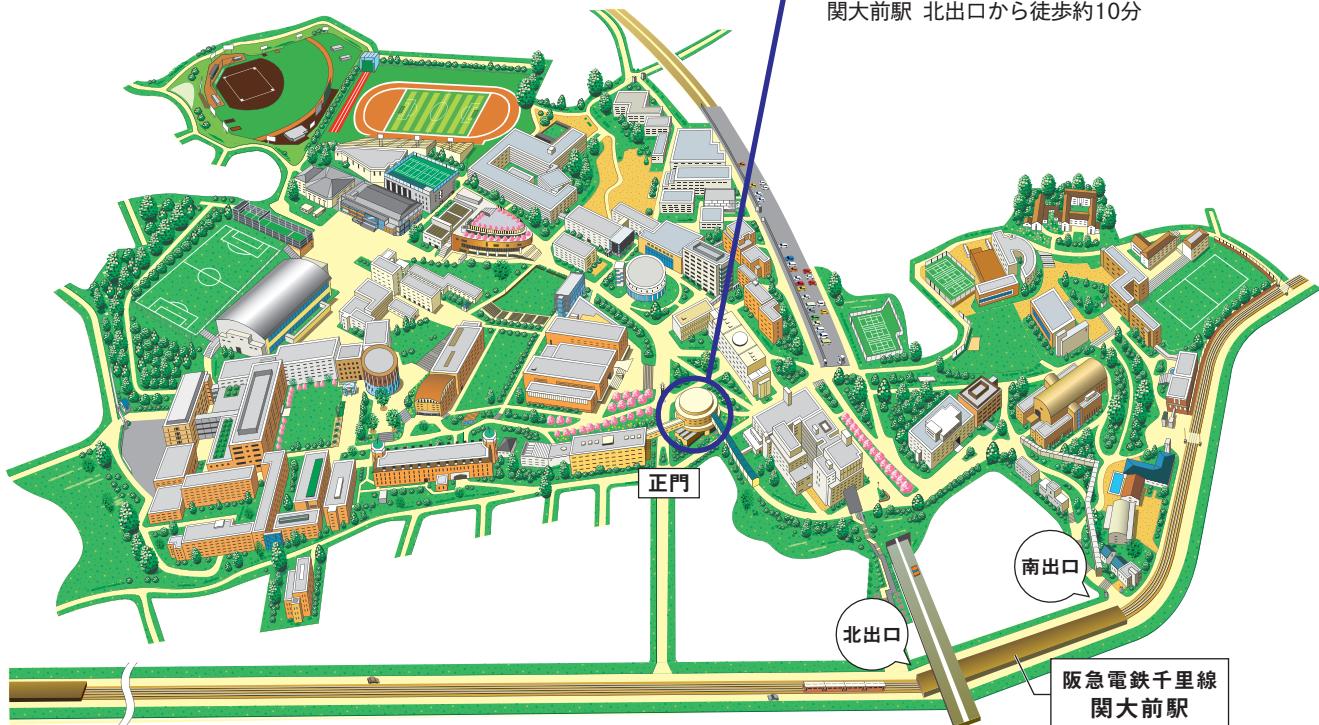
真に有用な人材の育成に力を注いでいます。

本学は現在、13の学部と13の大学院研究科、2つの専門職大学院、1つの別科を擁する総合大学であり、世界各地からの留学生を含め、約3万人が在籍しています。2022年に創立136年、大学昇格100年を迎えました。本学は、さらなる発展に向け、常に躍動する、活気のある大学として邁進しています。

学 部			入学定員	所在地
	学部	学科		
法 学 部	法学部	法学政治学科	715	
	文学部	総合人文学科	770	
	経済学部	経済学科	726	
	商学部	商学科	726	千里山キャンパス
	社会学部	社会学科	792	
	政策創造学部	政策学科	250	
	外国語学部	外国語学科	100	
	人間健康学部	人間健康学科	165	
	総合情報学部	総合情報学科	330	堺キャンパス
	社会安全学部	安全マネジメント学科	500	高槻キャンパス
大 学 院	システム理工学部	数学科／物理・応用物理学科／機械工学科／電気電子情報工学科	275	高槻ミューズキャンパス
	環境都市工学部	建築学科／都市システム工学科／エネルギー環境・化学工学科	501	
	化学生命工学部	化学・物質工学科／生命・生物工学科	325	千里山キャンパス
	法学研究科	博士課程前期課程 法学・政治学専攻	347	
		博士課程後期課程 法学・政治学専攻	30	
			8	
	文学研究科	博士課程前期課程 総合人文学専攻	92	
		博士課程後期課程 総合人文学専攻	19	
	経済学研究科	博士課程前期課程 経済学専攻	35	千里山キャンパス
		博士課程後期課程 経済学専攻	5	
大 学 院	商学研究科	博士課程前期課程 商学専攻	35	
		博士課程後期課程 商学専攻	5	
	社会学研究科	博士課程前期課程 社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	30	
		博士課程後期課程 社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	9	
	総合情報学研究科	博士課程前期課程 社会情報学専攻／知識情報学専攻	50	高槻キャンパス
		博士課程後期課程 総合情報学専攻	8	
	理工学研究科	博士課程前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻	336	
		博士課程後期課程 総合理工学専攻	47	
	外国語教育学研究科	博士課程前期課程 外国語教育学専攻	25	千里山キャンパス
		博士課程後期課程 外国語教育学専攻	8	
別 科	心理学研究科	博士課程前期課程 心理学専攻／心理臨床学専攻	27	
		博士課程後期課程 心理学専攻	6	
	社会安全研究科	博士課程前期課程 防災・減災専攻	15	高槻ミューズキャンパス
		博士課程後期課程 防災・減災専攻	5	
	東アジア文化研究科	博士課程前期課程 文化交渉学専攻	18	
		博士課程後期課程 文化交渉学専攻	12	
	ガバナンス研究科	博士課程前期課程 ガバナンス専攻	12	千里山キャンパス
		博士課程後期課程 ガバナンス専攻	3	
	人間健康研究科	博士課程前期課程 人間健康専攻	10	堺キャンパス
		博士課程後期課程 人間健康専攻	4	
法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻	40	
	会計研究科 (会計専門職大学院)	専門職学位課程 会計人養成専攻	40	千里山キャンパス
留学生別科	日本語・日本文化教育プログラム進学コース	130	南千里国際プラザ	

地域連携センターのご案内

関西大学 千里山キャンパス



地域連携センター

(新関西大学会館南棟3階)

関大前駅 北出口から徒歩約10分

お問い合わせ先

関西大学

社会連携部 地域連携センター

〒 564-8680

大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

TEL : 06-6368-1032 (平日 9:00~17:00)

FAX : 06-6368-0858

E-mail : chiiki-mm@ml.kandai.jp

HP : <https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/chiiki/index.html>

地域連携事例集および学術情報システムのご案内

本冊子の内容および研究者情報を

以下のWEBサイトでご覧いただけます。

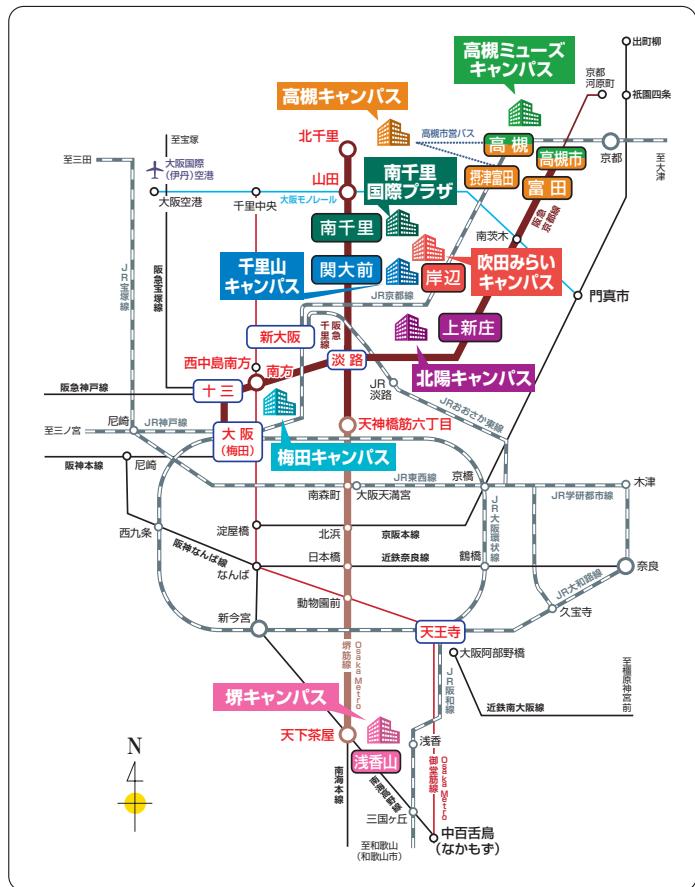
地域連携事例集

https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/partnership/case_list/index.html



学術情報システム

<https://kugakujo.kansai-u.ac.jp>



関西大学 地域連携事例集 Vol.7

2024年3月 発行

発行・編集
関西大学 社会連携部 地域連携センター
大阪府吹田市山手町3-3-35

印刷
尼崎印刷株式会社
兵庫県尼崎市下坂部3-9-20

本書の収録内容の無断転載・複写・複製等を禁じます。

